

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社加ト吉
【英訳名】	KATOKICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 森 哲 治
【本店の所在の場所】	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号
【電話番号】	0875-56-1141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤 村 雄 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目4番10号
【電話番号】	03-3546-1200
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 小 林 一 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社加ト吉東京支社 (東京都中央区築地六丁目4番10号) 株式会社加ト吉大阪支社 (大阪市淀川区西中島五丁目14番10号) 株式会社加ト吉名古屋支社 (名古屋市中村区並木1丁目296) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	248, 809	253, 991	279, 539	318, 506	348, 675
経常利益 (百万円)	11, 333	11, 700	13, 662	14, 597	10, 939
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4, 730	5, 308	7, 300	5, 886	△9, 874
純資産額 (百万円)	85, 495	91, 039	96, 538	99, 546	94, 799
総資産額 (百万円)	215, 085	231, 639	241, 266	241, 285	251, 821
1 株当たり純資産額 (円)	1, 562. 16	1, 663. 49	1, 763. 96	614. 16	526. 17
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失(△) (円)	85. 98	96. 49	132. 75	35. 84	△60. 94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39. 7	39. 3	40. 0	41. 3	33. 9
自己資本利益率 (%)	5. 6	6. 0	7. 8	6. 0	△10. 7
株価収益率 (倍)	22. 3	20. 5	6. 0	22. 5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12, 521	6, 222	9, 599	6, 527	△2, 377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 188	△692	2, 107	16, 267	△14, 358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7, 459	△6, 180	△10, 890	△22, 535	9, 229
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15, 018	15, 046	16, 983	17, 190	11, 617
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	2, 965 [5, 560]	3, 551 [11, 781]	3, 590 [10, 669]	3, 645 [8, 804]	4, 586 [9, 328]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期において㈱加ト吉は、平成17年 5 月20日付で株式 1 株を 3 株に分割しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第48期～第51期は潜在株式がないため、第52期は当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	210,696	211,703	217,376	221,416	220,047
経常利益 (百万円)	9,488	8,492	9,287	9,927	7,584
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,231	591	4,358	7,690	△17,910
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	164,172,987	164,172,987
純資産額 (百万円)	101,153	101,288	104,119	109,077	86,994
総資産額 (百万円)	183,009	186,621	195,503	181,443	162,598
1株当たり純資産額 (円)	1,848.35	1,850.90	1,902.76	673.01	536.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	76.88	10.38	79.21	46.89	△110.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	54.3	53.3	60.1	53.5
自己資本利益率 (%)	4.2	0.6	4.2	7.2	△18.5
株価収益率 (倍)	25.0	190.4	10.0	17.2	—
配当性向 (%)	39.0	289.0	41.7	21.3	—
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	972 〔249〕	957 〔261〕	964 〔275〕	957 〔257〕	951 〔269〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期～第51期は潜在株式がないため、第52期は当期純損失を計上したため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、株式額面金額の変更のための合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年2月1日であります。以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社(旧商号：加ト吉水産株式会社)についてのものです。

年月	沿革
昭和31年9月	冷凍水産品の製造、販売を目的として加ト吉水産株式会社(本店香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3、資本金2,000千円)を設立。
昭和32年1月	本社工場(現：港工場)に冷凍設備完成、冷凍水産品(輸出用冷凍エビ)の製造開始。
昭和37年10月	冷凍食品(エビフライ)の製造開始。
昭和39年3月	商号を株式会社加ト吉に変更。
昭和41年10月	香川県観音寺市に本社及び本社工場を移転、冷凍野菜の製造開始。
昭和46年9月	香川県三豊郡に山本工場が完成し、シューマイ、ギョーザ、クロック等量産品目の製造開始。
昭和48年4月	配送体制強化のため株式会社加ト吉フードレックを設立(現・連結子会社)。
昭和51年2月	本店を香川県観音寺市観音寺町甲294番地1に移転。
昭和55年2月	株式の額面金額変更のため株式会社加ト吉(旧商号大宮建設工業株式会社、本店観音寺市)に合併(合併期日昭和54年12月1日)。
昭和55年12月	加ト吉食品株式会社を吸収合併し、善通寺工場、多度津工場を直営工場とする。
昭和59年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和62年1月	株式会社加ト吉商事(現：株式会社加ト吉フードレック)の株式を取得し、ホテル事業に進出。
昭和62年5月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年11月	香川県仲多度郡に中央工場が完成し、冷凍麺の量産体制が確立する。
昭和63年3月	栄和総合リース株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成3年10月	香川県綾歌郡に綾上工場完成。
平成3年12月	株式会社キング食品の株式を取得(現・連結子会社)。
平成4年3月	株式会社光陽の株式を取得(現・連結子会社)。
平成5年8月	香川県観音寺市に株式会社加ト吉フードレックの新配送センターが完成し稼働。
平成5年10月	中華人民共和国山東省に威海威東日綜合食品有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成5年11月	本社社屋完成に伴い本店を香川県観音寺市観音寺町甲1490番地1に移転。
平成6年9月	新潟県南魚沼郡に新潟魚沼工場が完成し、冷凍米飯の量産体制が確立する。
平成6年9月	住友炭鉱業株式会社と共同出資にて株式会社北海道加ト吉を設立(現・連結子会社)。
平成6年12月	居酒屋チェーンを展開する株式会社村さ来本社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成7年12月	株式会社マリーン・フーズ他子会社4社を合併、商号を株式会社カトキチフーズ(現：加ト吉水産株式会社)とする。
平成8年6月	新食糧法の施行に伴い米の販売開始。
平成8年8月	新潟魚沼工場に精米設備を新設し、精米から加工までの一貫生産体制が確立する。
平成8年8月	弁当、惣菜事業を展開するため株式会社関空デリカを設立(現・連結子会社)。
平成8年9月	新潟魚沼工場に第二工場が完成し、無菌パック米飯の量産体制が確立する。
平成8年12月	中華人民共和国山東省に青島加藤吉食品有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成9年2月	決算日を11月30日から3月31日に変更。
平成9年9月	株式会社グリーンフーズの株式を取得(現・連結子会社)。
平成12年3月	冷凍食品製造販売業のケイエス冷凍食品株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成12年3月	中華人民共和国山東省に山東凱加食品股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成12年4月	加ト吉水産株式会社(存続会社)と株式会社カトキチフーズが合併(現・連結子会社)。
平成12年10月	中華人民共和国浙江省に舟山加藤佳食品有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成13年4月	株式会社加ト吉フードレック(存続会社)と株式会社加ト吉観光が合併。
平成13年4月	株式会社大冷の株式を取得(現・連結子会社)。
平成14年6月	中華人民共和国山東省の青島亜是加食品有限公司の株式を取得(現・連結子会社)。
平成14年12月	株式会社村さ来本社が株式会社ハブの株式を取得(現・連結子会社)。
平成16年3月	株式会社アドバンスサポートの株式を取得(現・連結子会社)。
平成17年3月	栄和総合リース株式会社(存続会社)と株式会社カトキチプロパティが合併。
平成17年5月	新日本グローバル株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成17年7月	川万水産株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。
平成18年10月	シンワオックス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は当社、子会社51社(間接保有会社21社含む)、関連会社45社(間接保有会社14社含む)で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)カトーサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

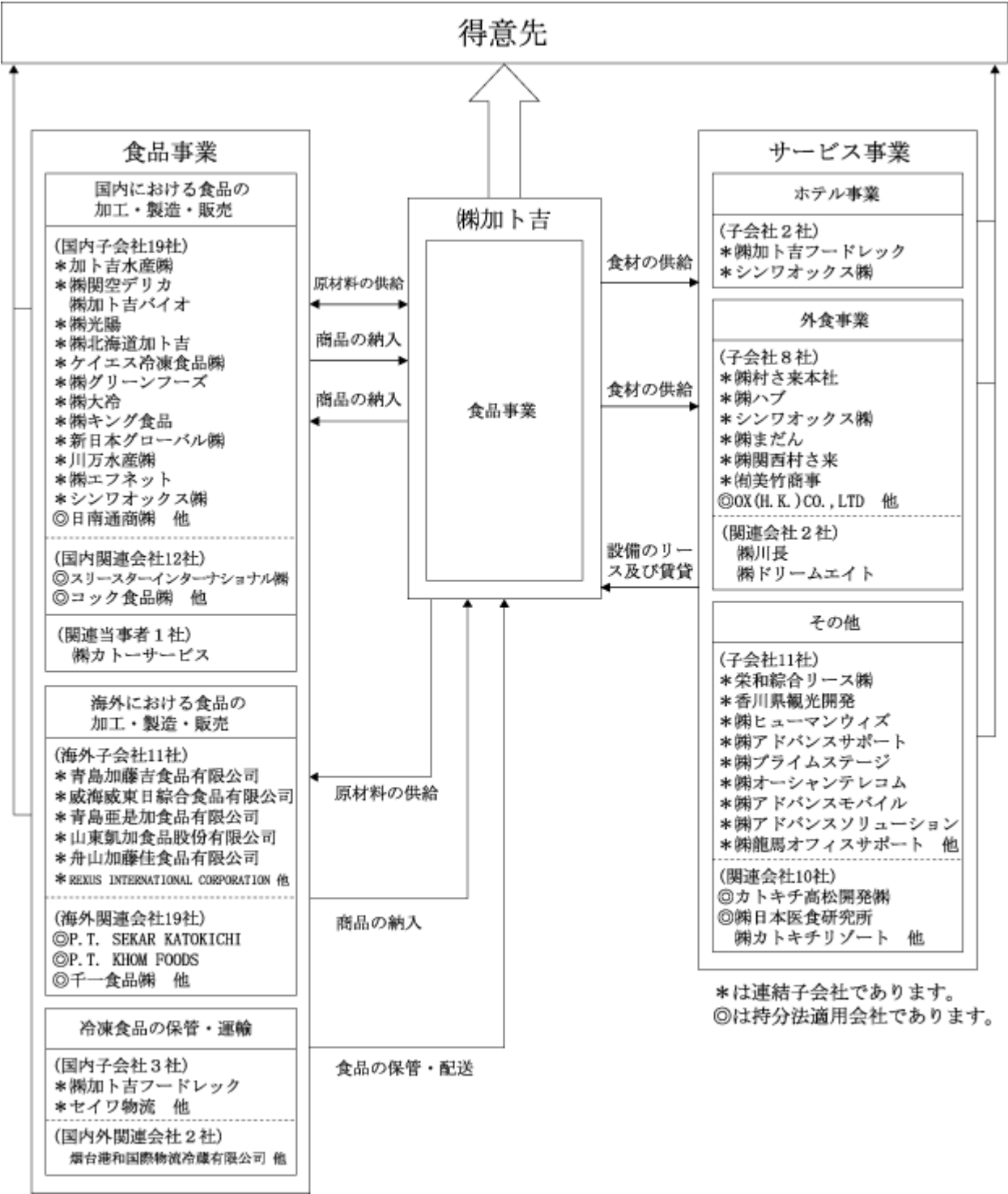
食品事業……………当社、子会社33社(うち海外11社)、関連会社33社(うち海外20社)並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業……①ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテル、シンワオックス(株)が1ホテルを経営しております。

②外食事業：子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン(直営21店舗、FC333店舗)、(株)ハブが英国風パブ(直営42店舗)を展開しております。

③その他：子会社11社、関連会社10社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱加ト吉 フードレック ＊ 1	香川県 観音寺市	7,038	食品事業 サービス事業	100	設備資金の貸付並びに金融機関よりの 借入金に対する保証を行っている。 当社の製品・商品を物流管理し、当社 の製品・商品(飲食材料)を仕入してい る。 土地・建物の一部を賃貸借している。 役員の兼任… 3名
栄和総合リース㈱ ＊ 1	香川県 観音寺市	3,420	サービス事業	100	営業資金の貸付を行っている。 建物の一部を賃貸借している。 当社の設備の一部をリースしている。 役員の兼任等… 9名
㈱村さ来本社	東京都 中央区	146	サービス事業	100	建物の一部を賃貸借している。 役員の兼任等… 4名
㈱関空デリカ	大阪府 泉佐野市	383	食品事業	100	金融機関よりの借入金に対する保証を 行っている。 役員の兼任等… 5名
青島加藤吉食品 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 6,980	食品事業	100	営業資金の貸付並びに金融機関よりの 借入金に対する保証を行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任… 4名
威海威東日綜合食品 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 8,000	食品事業	87.5	金融機関よりの借入金に対する保証を 行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任… 5名
㈱光陽 ＊ 2	愛知県 豊橋市	449	食品事業	50.0	設備資金の貸付を行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任等… 4名
㈱北海道加ト吉 ＊ 2	北海道 赤平市	100	食品事業	50.0	金融機関よりの借入金に対する保証を 行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任等… 4名
加ト吉水産㈱	香川県 観音寺市	203	食品事業	51.1	営業資金の貸付を行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任等… 7名
ケイエス冷凍食品㈱ ＊ 3	大阪府 泉佐野市	856	食品事業	75.0 (28.0)	当社から原材料を仕入している。 役員の兼任… 4名
青島亜是加食品 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 5,730	食品事業	56.5	当社の商品を製造している。 役員の兼任… 1名
㈱グリーンフーズ ＊ 3	大阪市 中央区	627	食品事業	55.2	当社の製品・商品を仕入している。 役員の兼任… 3名
山東凱加食品股份有限 公司 ＊ 2	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 5,180	食品事業	45.0	金融機関よりの借入金に対する保証を 行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任… 2名
舟山加藤佳食品 有限公司 ＊ 2	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 6,180	食品事業	45.0 (11.2)	営業資金の貸付並びに金融機関よりの 借入金に対する保証を行っている。 当社の商品を製造している。 役員の兼任… 2名
㈱ハブ ＊ 2、3	東京都 中央区	628	サービス事業	42.8 (13.8)	建物の一部を賃貸借している。 役員の兼任等… 2名
㈱キング食品 ＊ 2	広島県 福山市	56	食品事業	50.0	当社の商品を製造している。 役員の兼任等… 5名
㈱大冷 ＊ 2	東京都 中央区	1,200	食品事業	42.0 (0.5)	当社の製品・商品を仕入している。 役員の兼任等… 2名
新日本グローバル㈱ ＊ 2	東京都 中央区	58	食品事業	43.0 (27.0)	当社の製品・商品を仕入している。 当社に商品を納入している。 役員の兼任… 2名
川万水産㈱	茨城県 ひたちなか市	60	食品事業	51.0 (16.8)	当社に商品を納入している。 建物の一部を賃貸借している。 役員の兼任… 2名
㈱エフネット	茨城県 ひたちなか市	10	食品事業	100 (100)	役員の兼任… 2名
㈱香川県観光開発	香川県 丸亀市	400	サービス事業	63.0 (63.0)	役員の兼任等… 4名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) シンワオックス㈱ ＊２、３	大阪市 住之江区	12,518	食品事業 サービス事業	40.0 (3.7)	役員の兼任等…３名
㈱関西村さ来 ＊４	大阪市 住之江区	50	サービス事業	0.0 (100.0)	役員の兼任等…２名
㈱セイワ物流	大阪市 住之江区	23	食品事業	0.0 (100.0)	—
㈱まだん ＊５	大阪市 中央区	10	サービス事業	0.0 (100.0)	—
㈱ヒューマンウィズ ＊７	大阪市 中央区	50	サービス事業	0.0 (100.0)	—
(有)美竹商事 ＊６	東京都 中央区	24	サービス事業	0.0 (100.0)	—
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	米国 カリフォル ニア	千米ドル 500	食品事業	0.0 (100.0)	—
㈱アドバンスサポート	香川県 高松市	300	サービス事業	50.9 (25.0)	役員の兼任等…４名
㈱プライムステージ	愛媛県 松山市	40	サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…２名
㈱オーシャンテレコム	高知県 高知市	90	サービス事業	58.0 (58.0)	—
㈱アドバンスモバイル	香川県 高松市	90	サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…２名
㈱アドバンス ソリューション	香川県 高松市	90	サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…２名
㈱龍馬オフィス サポート	高知県 高知市	10	サービス事業	60.0 (60.0)	—
(持分法適用関連会社) コック食品㈱	香川県 仲多度郡 まんのう町	37	食品事業	50.0	当社の商品を製造している。 金融機関よりの借入金に対する保証を 行っている。 役員の兼任等…５名
千一食品製造㈱	大韓民国 仁川広域市	百万韓国 ウォン 11,866	食品事業	35.0	当社の商品を製造している。 製造設備の賃貸をしている。 役員の兼任…２名
カトキチ高松開発㈱	香川県 高松市	1,000	サービス事業	37.3 (37.3)	役員の兼任等…７名
その他４社	—	—	—	—	—

- (注) １ 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- ２ ＊１：特定子会社であります。
- ３ ＊２：持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため、子会社としております。
- ４ ＊３：有価証券報告書の提出会社であります。
- ５ ＊４：債務超過会社であり、債務超過額は平成19年３月31日時点で105百万円であります。
- ６ ＊５：債務超過会社であり、債務超過額は平成19年３月31日時点で41百万円であります。
- ７ ＊６：債務超過会社であり、債務超過額は平成19年３月31日時点で11百万円であります。
- ８ ＊７：㈱ヒューマンウィズは、平成19年３月14日をもって清算手続を開始しております。
- ９ 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
食品事業	3, 619	[7, 503]
サービス事業	922	[1, 823]
全社(共通)	45	[2]
合計	4, 586	[9, 328]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時・嘱託従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
951 [269]	40. 7	14. 4	5, 510

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時・嘱託従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	名称	組合員数(名)
当社・株式会社加ト吉フードレック・ケイエス冷凍食品株式会社	U I ゼンセン同盟北四国労働組合	524
加ト吉水産株式会社福島工場	日本食品関連産業労働組合連合会	35

(注) 労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費も改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する事業においては、少子高齢化と市場の成熟化が進む中、企業間での価格競争が激しく、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、食品事業では「安心、安全、健康」をキーワードとして、素材にこだわり地域性を生かした商品開発や販売ルート開拓に力を注ぎ、営業基盤強化に努めました。また、ローコスト体質確立に向けて、物流コスト削減と生産効率向上に取り組むなど、経費削減に努めました。一方、サービス事業のホテル部門におきましては、国内旅行の回復の兆しが見えるものの、燃料コストの高騰と客単価低下が依然として続いている状況下で、経営の効率化に取り組み、お客様へのサービス向上に努めました。また、外食部門におきましては、競合他社の新規出店が続く厳しい環境であります。付加価値の高いメニュー開発とサービスの提供に取り組みました。

以上の結果、売上高は前年同期比9.5%増の3,486億75百万円、営業利益は前年同期比24.1%減の101億50百万円、経常利益は前年同期比25.1%減の109億39百万円となりました。当期損益は、今回の不適切な取引行為から発生した債権並びにたな卸商品について精査し、たな卸資産評価損30億1百万円、貸倒引当金繰入額148億11百万円を計上した結果、98億74百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比5.8%増の3,214億26百万円となり、営業利益は25.1%減の95億57百万円となりました。

〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は、家庭用では特売訴求が続く厳しい販売環境でありましたが、値引対象外「S」商品を積極的に販売するなど、値引対策に取り組み収益体質の改善に努めました。また、新商品開発につきましては、地域性を生かしたお弁当用商品や米飯商品の充実と国産素材をアピールした商品の開発に取り組みました。その結果、玉麺、具付麺、季節麺、地域麺の「めん類」や新商品の「6種のおかずセット」「豚しゃぶおろし」「ライスバーガー焼肉」が好調でした。一方、業務用では、市場の成熟化が進行していますが、外食、中食、給食市場等のチャンネル別にきめ細かな営業活動を行うとともに、市場ニーズを捉えた業種業態別のメニュー提案を行ってまいりました。新商品開発におきましては、「素材へのこだわり」「健康」などをテーマに国内産水産素材を使った調理食品並びに水産加工品を開発、販売いたしました。その結果、「ササミカツ」「えびカツ」「ふっくら赤飯」「鶏肉のピカタ」が好調でありました。

〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は、欧米での健康指向の高まりと中国での所得水準の向上などから、水産物の流通が大きく変化し、世界的に市場が拡大しております。国内市場では買付け難が深刻化する一方で低価格志向が依然として続く厳しい経営環境でありました。

当部門の主な取扱商品であります冷凍エビ市場は、市況が軟調に推移する一方で、冷凍魚につきましても需給環境が思わしくない状況が続いておりますが、水産素材から加工品販売へ販売シフトを順次行ったことと取扱商品の絞り込みにより、冷凍エビ並びに冷凍魚介類の取扱いが減少いたしました。

〈常温食品部門他〉

常温食品部門は、市場規模が拡大している無菌包装米飯は、「健康」「個食」「高付加価値」などをテーマとして事業を展開し、健康指向には「発芽玄米ごはん」「食物繊維たっぷりご飯」、個食化には「赤飯」「大盛たきたてご飯」「このままで白がゆ」など、それぞれのテーマ毎に幅広いニーズに対応しつつ商品の高品質化や食シーンにあった商品を提案し、順調に売上を伸ばしました。

めん類の即席麺では、「だしがきいてるラーメン」シリーズが順調に伸び、本格販売したうどん商品は、体にやさしい“油で揚げてない麺”シリーズのノンフライ和風カップ麺「さぬきカトキチ天ぷらうどん」などが順調に売上を伸ばしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比86.0%増の272億48百万円となり、営業利益は前年同期比0.9%増の4億69百万円となりました。

〈ホテル部門〉

ホテル部門では、“こんぴらさん”で知られる琴平の「湯元ことひら温泉琴参閣」、「ニューレオマワールド」に併設したホテル「ホテルレオマの森」など5ホテルを香川県内で展開しています。各ホテルは宴会・宿泊プランやイベント等の販売企画の展開と広告宣伝活動を積極的に行ったことから、客室稼働率が向上し、宿泊収入が増加するなど順調に売上を伸ばしました。

〈外食部門〉

外食部門では、㈱村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店21店舗、F C店333店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店42店舗、㈱シンワオックスが経営する居酒屋事業等は直営店60店舗を展開しています。競合他社の新規出店競争が続く厳しい状況ではありますが、F C店舗の収益改善を目指し、個室感を高めた新業態の「ゆるりと菜」へ既存店舗の業態変更を進めるとともに、不採算店の整理を進めました。また、恒例の「ビヤジャン祭り」「じゃんチュー杯」など、㈱村さ来本社ならではの趣向を凝らした販促活動を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,527	△2,377	△8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,267	△14,358	△30,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,535	9,229	31,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	68	△120
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	448	△7,438	△7,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	—	1,864	1,864
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△240	—	240
合併に伴う現金及び現金同等物増加	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	17,190	11,617	△5,573

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収支は、主に貸倒引当金の増減額163億32百万円や仕入債務の増減額59億5百万円並びに非資金項目の減価償却費50億25百万円、減損損失28億29百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失111億48百万円や売上債権の増減額126億72百万円、法人税等の支払額126億59百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ89億4百万円減少し、23億77百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収支は、主に投資有価証券の売却等による収入83億84百万円や貸付金の回収による収入67億86百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出167億7百万円、貸付けによる支出72億62百万円並びに有形・無形固定資産の取得による支出73億65百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ306億25百万円減少し、143億58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収支は、主に長期借入金の返済による支出63億27百万円や親会社による配当金の支出16億20百万円等があったものの、短期借入金の純増減額125億69百万円や長期借入れによる収入36億74百万円並びに社債の発行による収入12億72百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ317億64百万円増加し、92億29百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より55億73百万円減少して116億17百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	80,630	98.5
常温食品部門他	32,498	120.6
食品事業	113,128	104.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は標準卸売価格で算出しております。

(2) 受注実績

受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	196,056	102.2
冷凍水産品部門	42,057	91.6
常温食品部門他	83,313	126.0
食品事業	321,426	105.8
サービス事業	27,248	186.0
合計	348,675	109.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制」について決議しておりますが、この決議の後も以下に記載する当社経営の根幹に係る弊害が是正されず、この度の不適切な取引行為に関する一連の事実も第三者の指摘を受けるまで顕在化することはありませんでした。結果として、この取締役会決議に基づく内部統制に係る当社の体制は有効に機能しなかったと言わざるを得ません。

- (1) 当社グループの基本的な経営方針が売上至上主義、対前年度比較主義であったこと。
- (2) 取締役をはじめとする内部統制意識の不十分さが社内に蔓延していたこと。
- (3) 社長のワンマン経営、同族経営の弊害があったこと。

以上の問題認識を踏まえ、当社は、不適切な取引行為の再発防止と積極的な経営改革に向けて平成19年5月10日開催の取締役会において、再発防止に向けた経営方針を下記のとおり決定いたしました。

〔再発防止に向けた経営方針〕

- (1) 売上至上主義、対前年度比較主義との決別
 - ① 帳合取引の計上見直し、計上基準の厳格化、循環取引防止のための管理システムの確立
 - ② 計画・実行・検証サイクルの導入
 - ③ 人事評価制度の見直し
- (2) 内部統制システムの確立
 - ① 取締役の責任のより一層の自覚と取締役会の活性化
 - ② 内部監査体制(事後チェック)の強化
 - ③ 経営管理機能(事前チェック)の徹底的な強化
 - ④ グループマネジメントの再構築
 - ⑤ 業務フローの見直し(チェック、牽制体制強化)
 - ⑥ ①～⑤に沿った組織・規程の見直し
- (3) 公的存在としての企業責任の再確認
 - ① 経営陣の一新、外部人材の登用
 - ② 財務の透明化と説明責任の貫徹
 - ③ コンプライアンスの徹底

当社といたしましては、上記の内部統制体制の強化、充実及び経営全般にわたる組織、諸制度の見直しと改善を喫緊の課題と認識しており、一日も早く株主の皆様はじめお取引先、その他関係各位のご信頼を回復し、社会に認められかつ社会に貢献する企業に生まれ変わっていきたく強く念じております。

次に各事業分野毎に、事業遂行上対処すべき課題についてその概要を申し述べます。

＜食品事業＞

食品事業につきましては、消費者の「安全、安心」への要求、低価格志向など依然根強く厳しい営業環境であります。消費者ニーズを促えた商品開発と、生産コスト低減に努めてまいります。

＜サービス事業＞

サービス事業につきましては、利益体質の強化を図るべきローコスト化、効率化を進めるとともにお客様ニーズの多様化に対処べく新業態の開発に努めてまいります。

今後の景気見通しにつきましては、原油価格の高騰等が懸念されるものの、堅調な企業業績や底堅い個人消費などを背景に着実に回復基調を迎えるものと思われまます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に關係会社を有しております。これらの關係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・關係会社等に関する重要事項

關係会社等に対する投融資や保証債務については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債の削減について

有利子負債については引き続き圧縮の方向で対応いたしますが、我が国金融政策の変化に伴い、金利が上昇した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不採算事業の見直しについて

当社グループにおいて経営の健全化を図るため不採算事業の見直しが生じた場合、損失が発生する可能性があります。

(7) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化や生産拠点の局地的な災害、異常気象などの発生により、当社グループの原材料等仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料調達及び製造工程における品質チェック体制の強化

原材料調達段階で原料、加工原料などのトレーサビリティはもとより病原菌、農薬、海洋汚染などのチェックシステムの確立が食品メーカーとしての責務であります。不測の事態が発生した場合は企業イメージ、商品ブランドの信頼低下によるダメージと商品回収等の経済的損失を被る可能性があります。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

＜食品事業＞

社会経済の成熟化にともなう消費者の嗜好の多様化、個性化、また近年の年齢構成等にもなう消費形態の多様化に対応するべく各品群毎の研究員配置による体制を充実し、また社内の各部門との連携により新商品および新技術の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は514百万円であります。

原料素材の「国内回帰」を進め、市場の伸び悩みと収益悪化を打破し「冷凍食品の将来を拓く」糸口として国産素材を強くアピールいたしました。

市販用においては、原料品質とボリュームにこだわり、末端売価も高めの“ちょっと高いけどおいしい”シリーズを新設、スパゲティ、炒飯などを投入いたしました。弁当商材からスナック、おかず、食卓需要へと冷凍食品のファンを広げる“先兵”として国産をテーマに商品開発を進めました。“ちょっと高いけどおいしい”ではトマト味とクリーム味のスパゲティ2品と、ねぎ炒飯、たこめしにシリーズ名を冠いたしました。このほかの商品を含め国産野菜を極力取り入れました。人気の惣菜アソート品は「和惣亭6種のおかず」(Ⅰ,Ⅱ)に春は「6種の中華」を加えました。具付き麺の主力「讃岐麺一番」肉うどんは肉に合わせた甘だれつゆに、同カレーうどんは麺の長さを短くし、こくとキレを良くいたしました。

業務用においても市販用同様、原料の国産回帰を打ち出し、「素材へのこだわり」「中食市場」「食事バランス」「健康」を切り口に開発いたしました。国産原料・ヘルシー素材にこだわった真サバを使用した「真さばフライ」など3品のほか、エビと豆腐などを組み合わせたエビカツなど計8品を、農産調理品では健康食のイメージが強い豆腐をベースにした“豆腐の寄せ揚げ”シリーズ「豆腐と青のりの寄せ揚げ」など4品、冷凍麺は従来の「ゆで麺冷凍」に加えて新価値創造商品として「生麺冷凍」の「冷凍切り落とし生ラーメン」など2品を、米飯は「国産ほうれん草炒飯」を提案いたしました。

水産冷凍加工品は新製品29品、改訂品7品、原料、鮮度の追求に加え、商品力(ちから)を昨年に引き続き掘り下げました。①いわしはオレゴン産②さごしは舞鶴産③天然車えびは中国産④さばは長崎産寒さばを中心に、ノルウェー、カナダ等の原料を調達し、中国の舟山加藤佳食品、港明食品で加工、⑤岩たこシリーズはベトナム産原料をベトナムの現地で加工するなど原料の持ち味を最大限に生かした商品を提案いたしました。

＜サービス事業＞

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

① 重要な会計方針及び見積もり

当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは繰延税金資産、引当金並びに未払法人税であり、継続して合理的に評価しています。また、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果と異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上及び経常利益)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より301億69百万円増加し、3,486億75百万円となりました。食品事業の売上高は、前連結会計年度より、175億72百万円増加し、3,214億26百万円となりました。その内、冷凍食品部門では、特売訴求が続く厳しい現状が続いておりますが、値引対象外商品を販売し、積極的に値引対策に取り組み収益改善に努めました。また、チャンネル別にきめ細やかな営業活動と、市場ニーズを捉え業種業態別のメニュー提案を行ってまいりました。その結果、家庭用では、「めん類」、「6種のおかずセット」、業務用では「ササミカツ」、「えびカツ」などが順調に売上を伸ばしました。冷凍水産品部門では水産素材から加工品販売へのシフトを順次行ったことから、素材品の冷凍エビ並びに冷凍魚介類の取扱が減少いたしました。

常温食品では、無菌包装米飯は「健康」「個食」「高付加価値」などの各テーマ毎に幅広いニーズに対応するとともに、高品質化や食シーンにあった商品を提案し、順調に売上を伸ばしました。一方、サービス事業の売上高は前連結会計年度より125億96百万円増加し、272億48百万円となりました。なお、当期より新たに連結となりましたシンワオックス㈱並びに㈱アドバンスサポート等の影響額につきましては、食品事業では87億9百万円、サービス事業では139億34百万円増加いたしました。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度より、282億68百万円増加し、2,992億81百万円となりました。売上原価率は冷凍食品部門の合理化投資によるコスト低減に努めたものの、燃料費や原油アップによる資材等の高騰を、売価への転嫁が厳しく収益圧迫要因となったことから0.7%上昇して85.8%となりました。

販売費及び一般管理費は51億17百万円増加し、392億43百万円となりました。増加の主な内容は貸倒引当金繰入額12億23百万円の増加と、新規連結子会社の影響額31億43百万円であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より32億16百万円減少し、101億50百万円となりました。また、経常利益も前連結会計年度より36億57百万円減少し、109億39百万円となりました。

(特別損益及び当期純損失)

特別損益は前連結会計年度3億67百万円の利益(純額)から220億88百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度、多額な損失となった要因としては、たな卸資産評価損30億1百万円、貸倒引当金繰入額148億11百万円をそれぞれ特別損失に計上したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度に比べ大幅な純利益ダウンの当期純損失98億74百万円を計上することとなりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのうち、食品事業では少子高齢化の進行と依然として続く消費者の低価格志向の影響で、販売競争は今後激しさを増していくものと予想されます。また、原料価格の上昇とBSE、鳥インフルエンザの再燃などの影響が懸念されます。一方、サービス事業では、入込客数の減少と客単価の低下に加え、業種業態を超えた競争が激化しています。

④ 財政状況の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べて、105億36百万円増加し、2,518億21百万円となりました。法人税等の支払が前年より78億88百万円の支出増となったものの、調理冷凍食品や常温食品が順調に拡大したことにより、売上債権27億86百万円、投資有価証券50億35百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、232億34百万円増加し、1,570億22百万円となりました。これは主に当社並びに新たな連結子会社シンワオックス㈱などの借入金の増加176億2百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、47億47百万円減少いたしました。これは主に、当期から少数株主持分95億38百万円が純資産合計に含めて表示したことによる増加となりましたが、当期純損失98億74百万円を計上したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度に比べ87円99銭減少の526円17銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から33.9%へ低下いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より89億4百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の増減額59億5百万円、減価償却50億25百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失111億48百万円や売上債権の増減額126億72百万円、法人税等の支払額126億59百万円等による資金の支出増がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より306億25百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却等の収入83億84百万円、貸付金の回収による収入の増67億86百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出167億7百万円、貸付による支出72億62百万円の増加等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より317億64百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済63億27百万円等があったものの、長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より55億73百万円減少いたしました。

⑤ 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、常に危機感を持って将来を見据え、グローバルな視野で迅速に改革を進めるとともに、食品企業として消費者の皆様に信頼と指示をいただける様、「安心と安全」を提供することがメーカーの使命であると考え「安全保障体制」の充実を図ります。また、グループ会社において内在するリスクにも注視し、あらゆる対策を講じてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は成長が期待できる分野に重点を置き、生産能力の増強と合理化・省力化を目的として継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は8,341百万円(新規連結により増加した額8,509百万円を除く実質の設備投資額)であります。

食品事業	5,877百万円
サービス事業	2,307
計	8,184
消去又は全社	156
合計	8,341

食品事業においては、当社中央工場の麺類米飯類製造設備等(2億38百万円)、新潟魚沼工場のミネラルウォーター製造設備の増設等(5億94百万円)、(株)グリーンフーズの本社ビル購入(10億5百万円)、川万水産(株)における本社新工場の建設(7億41百万円)などの設備投資を実施いたしました。

サービス事業においては、(株)ハブの店舗改装等に関する投資(2億5百万円)、(株)アドバンスサポートの携帯電話販売店の新規出店に関連する投資(1億32百万円)などの設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (香川県観音寺市)	食品事業	冷凍食品 生産設備	310	342	403 (11.0)	8	1,064	68 [36]
山本工場 (香川県三豊市)	〃	〃	481	704	174 (15.7)	5	1,366	69 [55]
中央工場 (香川県仲多度郡 多度津町)	〃	〃	739	1,146	236 (13.2)	7	2,130	72 [36]
綾上工場 (香川県綾歌郡 綾川町)	〃	〃	223	273	171 (8.4)	6	674	39 [29]
新潟魚沼工場 (新潟県南魚沼市)	〃	〃	1,360	1,856	287 (43.0)	5	3,509	70 [57]
本社 (香川県観音寺市)	—	本社機能 販売業務	3,863	281	4,271 (68.3) [5.4]	59	8,475	276 [17]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は132百万円であります。
- 3 土地の面積中〔 〕内は借用のものであり外書しております。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時・嘱託従業員数を外書しております。
- 5 本社には賃貸中の物件が次のとおり含まれております。

	建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
連結子会社	104	48	469 (16.5)	0	623
連結子会社以外の会社	2,993	123	3,628 (47.6)	0	6,746

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 加ト吉フード レック	配送センター 及び3倉庫 (香川県 観音寺市)	食品事業	倉庫、配送 設備	1,702	1,032	1,548 (47.7)	115	4,399	119
〃	ことひら温泉 琴参閣 (香川県 仲多度郡 琴平町)	サービス 事業	ホテル 設備	3,548	12	1,631 (17.3)	64	5,256	92 [82]
栄和綜合 リース 株式会社	新大阪ビル (注)1 (大阪市 淀川区)	〃	賃貸ビル 設備	885	0	6,607 (1.3) 《1.3》	0	7,494	—
〃	湯原カントリー クラブ (岡山県 真庭市)	〃	賃貸 ゴルフ場 設備	389	11	1,328 (764.6) 《764.6》	5	1,735	—
〃	築地センター ビル(注)1 (東京都 中央区)	〃	賃貸ビル 設備	1,225	—	1,046 (0.3) 《0.2》	—	2,272	—

- (注) 1 連結会社以外の者へ賃貸している。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 土地の面積中《 》内は貸与中のものであり内書しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時・嘱託従業員数を外書しております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	摘要
栄和綜合 リース㈱	— (香川県 観音寺市)	サービス事業	冷凍食品生 産設備及び その他設備	1	—	年間リース料 444	全て転リースで あります。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
威海威東日綜 合食品有限公司	(中華人民 共和国 山東省)	食品事業	冷凍食品 生産設備	579	296	— (—) [53.5]	122	998	387 [1,520]
青島亜是加食 品有限公司	〃	〃	〃	186	305	— [20.1]	8	499	407 [1,664]
青島加藤吉食 品有限公司	〃	〃	〃	521	266	— (—) [22.2]	16	804	206 [375]
山東凱加食品 股份有限公司	〃	〃	〃	724	731	— (—) [174.7]	35	1,491	286 [1,950]
舟山加藤佳食 品有限公司	(中華人民 共和国 浙江省)	〃	〃	875	286	— [26.7]	42	1,205	335 [1,026]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の面積中〔 〕内は借用のものであり外書しております。
3 従業員数の〔 〕は、臨時・嘱託従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。設備計画は基本的には連結子会社各社が個別に策定いたしますが、多額な投資は提出会社との協議のうえ計画しております。

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社) 新潟魚沼工場他 (国内子会社)	新潟県 南魚沼市	食品事業	各工場の改修等	3,030	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
(株)ハブ	東京都 中央区	サービス事業	新店工事改装等	268	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596, 733, 000
計	596, 733, 000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 6 月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	164, 172, 987	164, 172, 987	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	164, 172, 987	164, 172, 987	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 5 月20日	109,448	164,172	—	34,002	—	34,135

(注) 平成17年 5 月20日に、平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	88	47	352	223	1	54,654	55,365	—
所有株式数 （単元）	—	752,909	29,141	230,012	217,966	1	410,384	1,640,413	131,687
所有株式数 の割合（％）	—	45.90	1.77	14.02	13.29	0.00	25.02	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が21,335単元及び56株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,579	10.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,473	7.59
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番地1	11,100	6.76
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	8,250	5.02
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1丁目1番1号	7,911	4.81
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,217	3.17
加藤義清	香川県観音寺市	4,800	2.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル)	4,272	2.60
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	3,426	2.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,391	2.06
計	—	77,422	47.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,875千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,859千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,112千株

2 平成19年3月27日(報告義務発生日平成19年3月22日)に

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社

パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ

パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ

パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド

パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド

パークレイズ・キャピタル・インク

を共同保有者とする大量保有変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その報告書の内容は、次のとおりであります。

	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	1,398	0.85
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	4,380	2.67
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ	5,329	3.25
パークレイズ・グローバル・ファンド・ アドバイザーズ	675	0.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド	3,241	1.97
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・ リミテッド	638	0.39
パークレイズ・キャピタル・インク	202	0.12
計	15,867	9.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,133,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,907,800	1,619,078	同上
単元未満株式	普通株式 131,687	—	同上
発行済株式総数	164,172,987	—	—
総株主の議決権	—	1,619,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町 五丁目18番37号	2,133,500	—	2,133,500	1.3
計	—	2,133,500	—	2,133,500	1.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	70,090
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,132	6,014,305
当期間における取得自己株式	1,421	1,063,965

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,133,556	—	2,134,977	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月22日 取締役会	810	5
平成19年6月28日 取締役会	810	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,470	2,125	2,540 ※ 833	838	1,150
最低(円)	1,551	1,692	1,800 ※ 778	713	725

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	976	924	964	1,005	954	879
最低(円)	889	843	844	948	887	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営改革 本部長	金 森 哲 治	昭和23年9月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年5月	日本専売公社入社 日本たばこ産業株式会社取締役専務執行役員食品事業本部長 当社取締役に就任(現任) 当社経営企画担当 当社代表取締役副社長兼関東統括本部長 当社代表取締役社長(現任) 経営改革本部長(現任)	(注)3	—
取締役 専務 執行役員	経営改革 本部事務 局長	小 林 一 夫	昭和28年3月5日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年5月	日本専売公社入社 当社取締役 当社取締役退任 日本たばこ産業株式会社執行役員食品事業本部食品事業部長 当社事業開発担当兼東京支社副支社長 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社取締役専務執行役員(現任) 経営企画担当 経営改革本部事務局長(現任)	(注)3	—
取締役 執行役員	人事部長 兼総務部長	大久保 直 秀	昭和23年4月22日生	昭和49年4月 昭和61年1月 平成15年4月 平成17年7月 平成19年6月	株式会社多田野鉄工所(現株式会社タダノ)入社 当社入社 当社人事部次長 当社人事部次長兼総務部次長 当社取締役執行役員人事部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	—
取締役		石 川 次 郎	昭和16年7月5日生	昭和42年2月 昭和55年4月 昭和58年5月 昭和61年4月 平成3年10月 平成5年4月 平成13年10月 平成19年6月	平凡出版株式会社(現：株式会社マガジンハウス)入社 同社ブルータス編集長 同社ポパイ編集長 同社ターザン編集長 同社広告局長就任 株式会社ジェイ・アイ代表取締役(現任) 株式会社スタジオ・マジック取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		川 端 伸 也	昭和22年8月20日生	昭和49年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成13年10月 平成19年1月 平成19年5月 平成19年6月	検事任官(大阪、福井、神戸、松山地検、大阪地検公安部、特別捜査部) 司法研修所教官 大阪地検特別捜査部 最高検察庁検事 最高検察庁退官 京都弁護士会登録(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		井 村 登	昭和26年1月17日生	昭和58年2月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	公認会計士登録 (登録番号第8049号) 井村登公認会計事務所設立 通天閣観光株式会社監査役(現任) 大阪地方裁判所・大阪簡易裁判所民事調停委員 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		西 藤 浩 之	昭和16年5月11日生	昭和40年4月 平成10年3月 平成11年6月	住友化学工業株式会社入社 当社へ出向、監査室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮 下 直 美	昭和18年9月9日生	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年9月 平成17年6月	高松国税局採用 高松国税局徴収部長 税理士登録(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	3
監査役		長 田 勉	昭和17年8月4日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成17年6月	高松国税局採用 伊予三島税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	—
監査役		三 谷 繁 雄	昭和3年2月7日生	昭和21年3月 昭和42年9月 平成17年6月	高松税務署採用 税理士登録(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	0
監査役		関 根 幹 雄	昭和21年8月27日生	昭和50年10月 昭和53年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	司法試験合格 大阪弁護士会に弁護士登録 日本弁護士連合会消費者問題委員 会 P L 法担当副委員長 近畿弁護士会連合会理事 日本弁護士連合会消費問題対策委 員会委員 日本弁護士連合会情報問題委員会 委員 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会 弁護士から警察へ の依頼者密告制度問題対策本部事 務局長 大阪弁護士会 日本司法支援セン ター対策委員会副委員長 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	—
計							3

- (注) 1 取締役石川次郎、取締役川端伸也、取締役井村登は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮下直美、監査役長田勉、監査役三谷繁雄、監査役関根幹雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役西藤浩之、監査役宮下直美、監査役長田勉、監査役三谷繁雄の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役関根幹雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で内2名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

コーポレートガバナンスの基本は、企業内部にステークホルダーの立場から公正性と透明性を確保し、アカウンタビリティを果たすことが必要であり、企業経営をチェックする仕組みを築くことであります。

全部署において、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動における法令等の遵守、④資産の保全を柱に「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように自ら監視に努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、それが経営レベルまで漏れなく、遅滞なく伝達され、適切に対処される体制作り即ちリスクマネジメントへの対応が求められる。これらを実現させるために企業活動を律する枠組みとしてのコーポレートガバナンスが有効に機能する仕組みを構築いたします。

連結対象各社においても、業務の特性に応じて定められた業法などの諸規則を遵守し、また各社の社内ルールに則って「内部統制管理者」を設置し適切に管理いたします。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は取締役12人中1人、社外監査役は監査役4人中3人であります。

③ 社外監査役の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置しておりませんが、管理本部、監査室で対応しております。

④ 業務執行・経営の監視の仕組み
（取締役会）

取締役会は、会社法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

（常務会）

常務会は、社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査部署として、内部監査室を設置しております。同室は2名で構成され、「内部監査計画」を作成し、「内部監査規程」に基づいた監査を実施しており、監査結果は関連部署等に報告されております。同室は、すべての被監査部門から独立し、牽制機能が働く体制となっております。

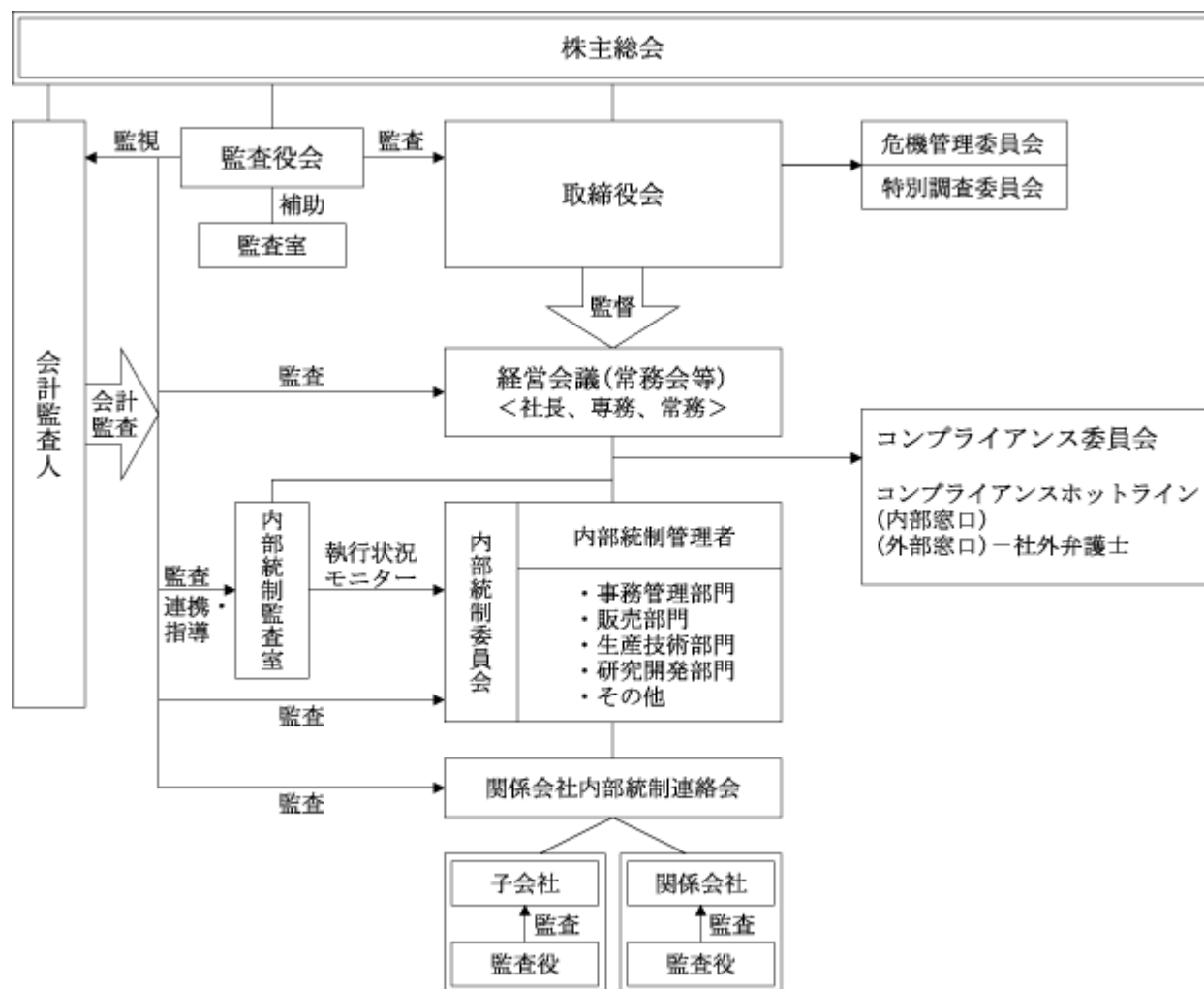
当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役により監査役会が構成されております。4名の監査役のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会へ毎回出席し、必要に応じて意見を述べており、取締役の業務執行に対する客観的な監視機能の確保を図っております。

監査役は、会計監査人から報告を受けると共に内部監査と連携を取り、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

⑥ 内部統制及びリスク管理体制

事業活動における法令、企業倫理、企業行動憲章、社内規定などの遵守を確保するため「コンプライアンス委員会」を設置しております。事業活動全般にわたりさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、諸種の危機管理を行ない、損失の最小化を図るため、事業に応じ取締役会は「危機管理委員会」「特別調査委員会」を設置し、リスクの分析やその対応策の検討を行ない、取締役会及び経営会議等において審議いたします。業務上のリスクについては、会社横断的な管理を行うため、各取締役で組織した「内部統制委員会」と内部統制委員会が任命した各部門の「内部統制管理者」がリスクマネジメント活動の調査・計画・立案を行ない、適切な管理体制を構築し、関連各部門との情報対策によりグループ管理強化を図ってまいります。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



⑦ 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士は5名、税理士は5名であり、必要に応じてアドバイスを受けております。

⑧ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、みずず監査法人と会社法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	西 野 吉 隆	みずず監査法人
指定社員 業務執行社員	長 野 秀 則	みずず監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等5名、その他4名であります。

⑨ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 281百万円(うち社外取締役0百万円)

監査役の年間報酬総額 12百万円(うち社外監査役3百万円)

⑩ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 38百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施(平成18年11月)したほか、自社ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、投資者に対し、積極的かつ適時公正な情報開示に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずず監査法人により監査を受けております。

前連結会計年度及び第51期事業年度に係る監査報告書は、平成19年6月27日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

なお、みずず監査法人は、平成18年9月1日付で中央青山監査法人より名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		18, 100			12, 909	
2 受取手形及び売掛金	※ 5		58, 022			60, 809	
3 たな卸資産			28, 616			29, 817	
4 繰延税金資産			2, 303			2, 822	
5 営業外受取手形	※ 9		1, 249			—	
6 未収入金	※10		11, 124			7, 819	
7 その他			15, 211			14, 005	
貸倒引当金			△111			△646	
流動資産合計			134, 517	55. 8		127, 536	50. 6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	56, 125			60, 977		
減価償却累計額		28, 241	27, 884		29, 131	31, 845	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	44, 708			44, 848		
減価償却累計額		33, 809	10, 898		34, 249	10, 599	
(3) 工具器具備品	※ 1	3, 831			4, 651		
減価償却累計額		2, 952	879		3, 528	1, 122	
(4) 土地	※1, 6		26, 067			27, 492	
(5) 建設仮勘定			121			87	
有形固定資産合計			65, 851	27. 3		71, 147	28. 3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			762			—	
(2) のれん			—			1, 262	
(3) その他			686			1, 760	
無形固定資産合計			1, 448	0. 6		3, 023	1. 2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 2		15, 768			20, 803	
(2) 長期貸付金			6, 931			9, 033	
(3) 破産・更生債権等			5, 633			19, 712	
(4) 繰延税金資産			4, 999			10, 519	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※ 6		1, 959			144	
(6) その他	※1, 2		10, 250			11, 562	
貸倒引当金			△6, 106			△21, 701	
投資その他の資産合計			39, 435	16. 3		50, 074	19. 9
固定資産合計			106, 735	44. 2		124, 245	49. 4
III 繰延資産							
1 株式交付費			—			13	
2 新株発行費			6			—	
3 社債発行費			25			26	
繰延資産合計			32	0. 0		39	
資産合計			241, 285	100. 0		251, 821	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1, 5		39, 687			47, 881	
2 短期借入金	※ 1		25, 322			42, 924	
3 一年内償還予定社債	※ 1		550			10, 705	
4 未払金及び未払費用	※ 1, 10		10, 394			15, 154	
5 未払法人税等			8, 427			767	
6 繰延税金負債			22			53	
7 賞与引当金			877			941	
8 設備支払手形	※ 5		374			467	
9 営業外支払手形	※5, 9		4, 179			796	
10 その他			2, 094			1, 140	
流動負債合計			91, 929	38. 1		120, 832	48. 0
II 固定負債							
1 社債	※ 1		22, 250			13, 380	
2 長期借入金	※ 1		10, 171			12, 015	
3 繰延税金負債			1, 032			979	
4 退職給付引当金			3, 997			4, 015	
5 持分法適用に伴う 投資損失引当金			1, 490			1, 425	
6 債務保証損失引当金			—			685	
7 その他	※ 1		2, 916			3, 688	
固定負債合計			41, 858	17. 3		36, 189	14. 4
負債合計			133, 787	55. 4		157, 022	62. 4
(少数株主持分)							
少数株主持分			7, 951	3. 3		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 7		34, 002	14. 1		—	—
II 資本剰余金			34, 135	14. 2		—	—
III 利益剰余金			35, 819	14. 8		—	—
IV 土地再評価差額金	※ 6		△2, 891	△1. 2		—	—
V その他有価証券評価差額金			438	0. 2		—	—
VI 為替換算調整勘定			△233	△0. 1		—	—
VII 自己株式	※ 8		△1, 725	△0. 7		—	—
資本合計			99, 546	41. 3		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			241, 285	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金						34,002	
2 資本剰余金						34,135	
3 利益剰余金						24,045	
4 自己株式						△1,731	
株主資本合計						90,451	35.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金						△414	
2 繰延ヘッジ損益						62	
3 土地再評価差額金						△4,763	
4 為替換算調整勘定						△74	
評価・換算差額等合計						△5,190	△2.1
III 少数株主持分						9,538	3.8
純資産合計						94,799	37.6
負債純資産合計						251,821	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			318,506	100.0		348,675	100.0
II 売上原価			271,013	85.1		299,281	85.8
売上総利益			47,493	14.9		49,393	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 7		34,125	10.7		39,243	11.3
営業利益			13,367	4.2		10,150	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		413			566		
2 受取配当金		588			194		
3 受取手数料	※ 9	341			277		
4 賃貸料		997			1,453		
5 持分法による投資利益		250			213		
6 為替差益		600			271		
7 通貨スワップ評価益		—			750		
8 雑収入		728	3,921	1.2	973	4,701	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,242			1,508		
2 貸倒引当金繰入額		—			455		
3 賃貸原価		718			1,408		
4 雑損失		730	2,691	0.8	540	3,912	1.1
経常利益			14,597	4.6		10,939	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	144			254		
2 投資有価証券売却益		12,442			651		
3 貸倒引当金戻入額		267			320		
4 その他		177	13,031	4.1	198	1,426	0.4
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 3	31			106		
2 固定資産処分損	※ 4	422			403		
3 減損損失	※ 5	6,370			2,829		
4 投資有価証券売却損		21			40		
5 投資有価証券評価損		1,629			640		
6 貸倒引当金繰入額	※10	930			14,811		
7 債務保証損失引当金繰入額		—			685		
8 持分法による投資損失	※ 6	1,191			320		
9 たな卸資産評価損	※ 9	1,046			3,001		
10 その他	※ 8	1,020	12,664	4.0	675	23,514	6.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			14,964	4.7		△11,148	△3.2
法人税、住民税及び事業税		10,457			4,053		
法人税等調整額		△2,462	7,995	2.6	△5,509	△1,456	△0.4
少数株主利益			1,082	0.3		181	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			5,886	1.8		△9,874	△2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			34,135
II 資本剰余金期末残高			34,135
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,660
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,886	
2 連結子会社減少による 増加高		8	5,895
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,805	
2 役員賞与		37	
3 土地再評価差額金取崩高		893	2,736
IV 利益剰余金期末残高			35,819

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	35,819	△1,725	102,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,620		△1,620
前期利益処分による役員賞与			△24		△24
当期純損失(△)			△9,874		△9,874
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社増加による増加			△23		△23
持分法適用会社増加による増加			△111		△111
土地再評価差額金取崩額			△120		△120
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			—		—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△11,774	△6	△11,780
平成19年3月31日残高	34,002	34,135	24,045	△1,731	90,451

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	438	—	△2,891	△233	△2,686	7,951	107,497
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△1,620
前期利益処分による役員賞与					—		△24
当期純損失(△)					—		△9,874
自己株式の取得					—		△6
連結子会社増加による増加					—		△23
持分法適用会社増加による増加					—		△111
土地再評価差額金取崩額					—		△120
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△852	62	△1,872	158	△2,504	1,586	△917
連結会計年度中の変動額合計	△852	62	△1,872	158	△2,504	1,586	△12,698
平成19年3月31日残高	△414	62	△4,763	△74	△5,190	9,538	94,799

(注) 剰余金の配当のうち、△810百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,964	△11,148
減価償却費		4,902	5,025
減損損失		6,370	2,829
長期前払費用・繰延資産等の償却費		214	349
連結調整勘定償却額		396	—
のれん償却額		—	399
退職給付引当金の増減額(減少:△)		147	15
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,343	16,332
賞与引当金の増減額(減少:△)		4	21
受取利息及び受取配当金		△1,002	△760
支払利息		1,242	1,508
為替差損益(差益:△)		△347	△92
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△12,421	△611
有価証券・投資有価証券評価損		1,629	640
持分法投資損益(利益:△)		941	106
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益:△)		277	148
持分変動損益(利益:△)		11	14
売上債権の増減額(増加:△)		△1,909	△12,672
たな卸資産の増減額(増加:△)		495	△86
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,284	5,905
役員賞与支払額		△43	△28
その他		△1,456	3,181
小計		11,475	11,075
利息及び配当金の受取額		1,041	754
利息の支払額		△1,219	△1,547
法人税等の支払額		△4,770	△12,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,527	△2,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,224	△1,407
定期預金の払戻しによる収入		1,355	1,963
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,671	△7,365
有形・無形固定資産の売却による収入		622	174
投資有価証券の取得による支出		△9,442	△16,707
投資有価証券の売却等による収入		30,428	8,384
貸付けによる支出		△4,285	△7,262
貸付金の回収による収入		3,107	6,786
連結子会社の取得による収支(支出:△)		1,527	△253
連結子会社の売却による収入		1,109	220
その他		△3,260	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,267	△14,358

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△18,315	12,569
長期借入れによる収入		3,412	3,674
長期借入金の返済による支出		△4,869	△6,327
自己株式の取得・売却による収支 (支出：△)		△1,691	△6
社債の償還による支出		△700	△627
社債の発行による収入		192	1,272
親会社による配当金の支出		△1,805	△1,620
少数株主への配当金の支出		△73	△178
少数株主の投資引受による払込額		1,330	486
その他		△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,535	9,229
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		188	68
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		448	△7,438
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		—	1,864
Ⅶ 現金及び現金同等物期首残高		16,983	17,190
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		△240	—
Ⅸ 合併に伴う現金及び現金同等物増加		—	—
Ⅹ 現金及び現金同等物期末残高		17,190	11,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名 株式会社加ト吉フードレック 栄和綜合リース株式会社 株式会社村さ来本社 加ト吉水産株式会社 株式会社関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社光陽 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 青島垂是加食品有限公司 株式会社グリーンフーズ 株式会社ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社大冷 株式会社キング食品 新日本グローバル株式会社 川万水産株式会社 株式会社エフネット 新日本グローバル株式会社及び川万水産株式会社は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、それに伴い川万水産株式会社の子会社株式会社エフネットも新たに連結の範囲に含めております。 なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたカワマントレーディング株式会社は川万水産株式会社との吸収合併により、また株式会社関西村さ来は増資に伴う出資比率の減少によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名 株式会社加ト吉フードレック 栄和綜合リース株式会社 株式会社村さ来本社 加ト吉水産株式会社 株式会社関空デリカ 青島加藤吉食品有限公司 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社光陽 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 青島垂是加食品有限公司 株式会社グリーンフーズ 株式会社ハブ 山東凱加食品股份有限公司 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社大冷 株式会社キング食品 新日本グローバル株式会社 川万水産株式会社 株式会社エフネット 株式会社香川県観光開発 シンワオックス株式会社 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION 株式会社セイワ物流 株式会社まだん 株式会社関西村さ来 有限会社美竹商事 株式会社ヒューマンウィズ 株式会社アドバンスサポート 株式会社プライムステージ 株式会社オーシャンテレコム 株式会社アドバンスモバイル 株式会社アドバンスソリューション 株式会社龍馬オフィスサポート 株式会社香川県観光開発、株式会社アドバンスサポートは、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、株式会社アドバンスサポートの子会社、株式会社プライムステージ、株式会社オーシャンテレコム、株式会社アドバンスモバイル、株式会社アドバンスソリューション、株式会社龍馬オフィスサポートも新たに連結の範囲に含めております。また、シンワオックス株式会社は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、シンワオックス株式会社の子会社 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION、株式会社セイワ物流、株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズも新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社ヒューマンウィズは、平成19年 3 月14日をもって清算手続を開始しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は いずれも小規模であり、全体とし ても連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 日南通商株式会社 (2) 持分法を適用した関連会社数6社 会社名 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS コック食品株式会社 スリースターインターナショナル 株式会社 千一食品製造株式会社 東高松開発株式会社 前連結会計年度において持分法適用 関連会社であった株式会社ゼフ ァーは、出資比率の減少等に伴い 持分法の適用範囲から除外して おります。 (3) 持分法を適用していない主要な非 連結子会社及び関連会社名 株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、それぞれ当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外してござい ます。 (4) 債務超過会社に対する負の持分額 は、当該会社に対する債務保証等 を考慮して「持分法適用に伴う投 資損失引当金」を計上してござい ます。 (5) 持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、当該会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社名 日南通商株式会社 OX (H. K.) CO. , LTD. (2) 持分法を適用した関連会社数7社 会社名 P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS コック食品株式会社 スリースターインターナショナル 株式会社 株式会社日本医食研究所 千一食品株式会社 (旧：千一食品製造株式会社) カトキチ高松開発株式会社 (旧：東高松開発株式会社) 株式会社日本医食研究所は重要性 が認められるので新たに持分の範 囲に含めております。 (3) 持分法を適用していない主要な非 連結子会社及び関連会社名 株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー (持分法の範囲から除いた理由) 同左 (4) 同左 (5) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽、株式会社ハブ及び新日本グローバル株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また株式会社光陽、株式会社ハブ、新日本グローバル株式会社及び株式会社香川県観光開発の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、有限会社美竹商事の決算日は、11月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社ヒューマンウィズは現在清算手続に入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ……………時価法 ③ たな卸資産 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品……主として総平均法による原価法 商品(水産品)……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ……………同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社、株式会社加ト吉フードレック、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品株式会社、株式会社グリーンフーズ、株式会社大冷、新日本グローバル株式会社、川万水産株式会社及び株式会社エフネットは定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター(冷凍倉庫及び付帯設備)等は定額法を採用しております。また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 株式会社ハブは、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。 このほか、栄和総合リース株式会社、加ト吉水産株式会社、株式会社関空デリカ、青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、株式会社光陽、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司、舟山加藤佳食品有限公司及び株式会社キング食品は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～20年</td></tr></table> また、当社、栄和総合リース株式会社、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社、株式会社北海道加ト吉、株式会社ハブ、株式会社キング食品、川万水産株式会社及び株式会社エフネットは取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社、株式会社加ト吉フードレック、株式会社村さ来本社、株式会社北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品株式会社、株式会社グリーンフーズ、株式会社大冷、新日本グローバル株式会社、川万水産株式会社及び株式会社エフネットは定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター(冷凍倉庫及び付帯設備)等は定額法を採用しております。また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 株式会社ハブ、株式会社香川県観光開発、シンワオックス株式会社、株式会社セイワ物流、株式会社関西村さ来、株式会社まだん、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ、株式会社アドバンスサポート、株式会社プライムステージ、株式会社オーシャンテレコム、株式会社アドバンスモバイル、株式会社アドバンスソリューション及び株式会社龍馬オフィスサポートは、建物については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。 このほか、栄和総合リース株式会社、加ト吉水産株式会社、株式会社関空デリカ、青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、株式会社光陽、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司、舟山加藤佳食品有限公司及び株式会社キング食品は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～20年</td></tr></table> また、当社、栄和総合リース株式会社、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社、株式会社北海道加ト吉、株式会社ハブ、株式会社キング食品、川万水産株式会社、株式会社エフネット、株式会社香川県観光開発、株式会社関西村さ来、株式会社まだんは取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ——— ③ 賞与引当金 当社及び次の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 加ト吉水産株式会社 株式会社関空デリカ 株式会社光陽 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 株式会社ハブ 株式会社キング食品 新日本グローバル株式会社 川万水産株式会社 株式会社エフネット ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等について今後の見通しを勘案し、損失負担見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 当社及び次の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 加ト吉水産株式会社 株式会社関空デリカ 株式会社光陽 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 株式会社ハブ 株式会社キング食品 新日本グローバル株式会社 川万水産株式会社 株式会社エフネット 株式会社香川県観光開発 シンワオックス株式会社 株式会社セイワ物流 株式会社アドバンスサポート 株式会社プライムステージ 株式会社オーシャンテレコム 株式会社アドバンスモバイル 株式会社アドバンスソリューション 株式会社龍馬オフィスサポート ④ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>〃</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規程に従い、資金担当部門にて行っております。 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	〃	金利スワップ	借入金	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建予定取引									
通貨スワップ	〃									
金利スワップ	借入金									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (追加情報) デリバティブ取引については、従来ヘッジ会計を適用していましたが、今後の長期生産計画等の合理的な予測面等を勘案して、通貨スワップ取引のヘッジ有効性判断の期間の見直しを行いました。その結果、当連結会計年度から期間1年以内をヘッジ対象とし、1年超の部分の評価損益は通貨スワップ評価損益として損益に計上することに変更しております。 なお、従来と同一の方法によった場合と比較し、経常利益は750百万円多く、税金等調整前当期純損失は750百万円少なく計上されております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間又は10年間の均等償却によっております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ――― ――― ―――	――― (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は85,198百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。これによる損益への影響はありません。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 無形固定資産のその他に含まれていた「営業権」及び無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額及び「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度より合算し「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 建物及び構築物 3,260 機械装置及び運搬具 756 工具器具備品 11 土地 3,077 投資有価証券 168 計 7,354 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 4,291百万円 短期借入金 4,500 計 8,792	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 353百万円 建物及び構築物 3,948 機械装置及び運搬具 434 工具器具備品 73 土地 4,162 投資有価証券 122 投資その他の資産(その他) 895 計 9,989 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 6,043百万円 短期借入金 7,546 1年内償還予定社債 155 社債 380 支払手形及び買掛金 4,469 未払金及び未払費用 507 固定負債(その他) 61 計 19,164
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,092百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 2,057	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,718百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 3,204
3	偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会社の銀行借入金 に対し、支払保証を行っております。 (株)日本医食研究所 3,400百万円 大江戸温泉物語(株) 900 三豊ケーブルテレビ放送(株) 495 コトブキ商事(株) 314 東京海老商事(株) 300 コック食品(株) 250 スリースター 230 インターナショナル(株) 130 (株)正和トレーディング 115 (株)ダイカイフード 58 観音寺土地開発(株) 50 ジェイエムフードサービス(株) 7 K&T FOOD CO., LTD. (500千香港ドル) 合計 6,250	3	偶発債務 取引先及び非連結子会社・関連会社の銀行借入金 に対し、支払保証を行っております。 コトブキ商事(株) 917百万円 三豊ケーブルテレビ放送(株) 454 東京海老商事(株) 300 コック食品(株) 220 (株)豆乃屋 60 (株)ダイカイフード 55 観音寺土地開発(株) 55 ジェイエムフードサービス(株) 50 K&T FOOD CO., LTD. 7 (500千香港ドル) その他 0 合計 2,120
4	受取手形割引高 2,002百万円	4	受取手形割引高 5,663百万円

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																
—— ※6 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号 平成13年 3月31日改正)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,163$百万円 ※7 当社の発行済株式総数は、普通株式164,172,987株であります。 ※8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,127,338株であります。 ※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。 ※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>6,558百万円</td></tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td><td>2,936</td></tr> </table>	未収入金	6,558百万円	未払金及び未払費用	2,936	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>539百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>684</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>79</td></tr> <tr> <td>営業外支払手形</td><td>358</td></tr> </table> ※6 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号 平成13年 3月31日改正)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,186$百万円 —— —— 同左 ※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td><td>4,359</td></tr> </table>	受取手形	539百万円	支払手形	684	設備支払手形	79	営業外支払手形	358	未収入金	122百万円	未払金及び未払費用	4,359
未収入金	6,558百万円																
未払金及び未払費用	2,936																
受取手形	539百万円																
支払手形	684																
設備支払手形	79																
営業外支払手形	358																
未収入金	122百万円																
未払金及び未払費用	4,359																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。					※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。				
	運賃		9,311	百万円		運賃		9,682	百万円
	保管料		3,189			保管料		3,447	
	従業員給与手当(賞与を含む)		6,909			従業員給与手当(賞与を含む)		8,194	
	減価償却費		1,021			減価償却費		914	
	貸倒引当金繰入額		75			貸倒引当金繰入額		1,298	
	退職給付費用		333			退職給付費用		339	
	賞与引当金繰入額		510			賞与引当金繰入額		546	
	連結調整勘定償却額		396			のれん償却額		399	
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
	建物及び構築物		1	百万円		建物及び構築物		1	百万円
	機械装置及び運搬具		3			機械装置及び運搬具		1	
	土地		140			土地		251	
	計		144			計		254	
※ 3 過年度公租公課等の修正であります。					※ 3 同左				
※ 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損]					※ 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損]				
	建物及び構築物		336	百万円		建物及び構築物		10	百万円
	機械装置及び運搬具		68			機械装置及び運搬具		6	
	工具器具備品		10			工具器具備品		2	
	合計		415			その他		1	
	[固定資産売却損]					合計		21	
	建物及び構築物		1	百万円		[固定資産売却損]			
	機械装置及び運搬具		3			建物及び構築物		190	百万円
	工具器具備品		0			機械装置及び運搬具		145	
	土地		1			工具器具備品		14	
	合計		6			その他		30	
						合計		381	
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)	用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル 空港売店 店舗、工場	602	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具器具備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の 資産 (その他) リース資産	香川県 (2件)	ホテル、 店舗	706
賃貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278			広島県 (1件)	工場	215
		香川県 (1件)	ビル	266			東京都他	店舗	457
		東京都 (4件)	マンション ビル 駐車場	515			遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具器具備品	大阪府他
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185	千葉県 (1件)	工場			8
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197	香川県 (2件)	工場、店舗			30
		千葉県 (2件)	工場跡地	143	愛知県 (1件)	工場(機械)			13
		広島県 (1件)	更地	102	無形固定資産	のれん	—	—	1,361
		香川県他 (3件)	更地	78	計				2,829
計				6,370					

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。 当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、次のとおりであります。 (1) 事業用資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>478百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>123</td></tr> <tr> <td>計</td><td>602</td></tr> </table> (2) 賃貸用不動産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>952百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,293</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,245</td></tr> </table> (3) 遊休資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>481</td></tr> <tr> <td>計</td><td>522</td></tr> </table> なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。 ※6 持分法適用会社である東高松開発㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。 これは、同社が当連結会計年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。 ※7 一般管理費に含まれている研究開発費 461百万円 ※8 役員退職金及び出資金評価損等であります。 ※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。 ※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。	建物及び構築物	478百万円	工具器具備品	0	土地	123	計	602	建物及び構築物	952百万円	土地	4,293	計	5,245	建物及び構築物	41百万円	土地	481	計	522	当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。 当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、次のとおりであります。 (1) 事業用資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,020百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>101</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>157</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>87</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,379</td></tr> </table> (2) 遊休資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>46</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>88</td></tr> </table> 同左 ※6 持分法適用会社である㈱日本医食研究所に係る持分法による投資損失を計上しております。 同左 ※7 一般管理費に含まれている研究開発費 514百万円 ※8 不動産及び出資金評価損等であります。 ※9 同左 ※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、13,727百万円含まれております。	建物及び構築物	1,020百万円	機械装置及び運搬具	101	工具器具備品	157	土地	10	無形固定資産(その他)	0	投資その他の資産(その他)	0	リース資産	87	計	1,379	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	46	工具器具備品	3	計	88
建物及び構築物	478百万円																																												
工具器具備品	0																																												
土地	123																																												
計	602																																												
建物及び構築物	952百万円																																												
土地	4,293																																												
計	5,245																																												
建物及び構築物	41百万円																																												
土地	481																																												
計	522																																												
建物及び構築物	1,020百万円																																												
機械装置及び運搬具	101																																												
工具器具備品	157																																												
土地	10																																												
無形固定資産(その他)	0																																												
投資その他の資産(その他)	0																																												
リース資産	87																																												
計	1,379																																												
建物及び構築物	38百万円																																												
機械装置及び運搬具	46																																												
工具器具備品	3																																												
計	88																																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	164,172	—	—	164,172

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,127,338	6,218	—	2,133,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	810	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	810	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,100百万円	現金及び預金勘定 12,909百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 △910	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 △1,291
現金及び現金同等物 17,190	現金及び現金同等物 11,617

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 〈取得価額相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,475百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,446</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>597</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,519</td></tr> </table> 〈減価償却累計額相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>814百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>763</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>306</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,884</td></tr> </table> 〈期末残高相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>661百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>683</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>290</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,635</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>567百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,067</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,635</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>253</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>363</td></tr> </table> 転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>697百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>697</td></tr> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	機械装置及び運搬具	1,475百万円	工具器具備品	1,446	その他	597	合計	3,519	機械装置及び運搬具	814百万円	工具器具備品	763	その他	306	合計	1,884	機械装置及び運搬具	661百万円	工具器具備品	683	その他	290	合計	1,635	1年内	567百万円	1年超	1,067	合計	1,635	1年内	110百万円	1年超	253	合計	363	支払リース料	697百万円	減価償却費相当額	697	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 〈取得価額相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,575百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>761</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,645</td></tr> </table> 〈減価償却累計額相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>936百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,870</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>327</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,134</td></tr> </table> 〈減損損失累計額相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>130</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>135</td></tr> </table> 〈期末残高相当額〉 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>638百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>429</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,376</td></tr> </table> 同左 ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>906百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,604</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,511</td></tr> </table> リース資産減損勘定未残高 134百万円 同左 このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>228</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>326</td></tr> </table> 転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>910百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>910</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>87</td></tr> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>85</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>118</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,575百万円	工具器具備品	3,308	その他	761	合計	5,645	機械装置及び運搬具	936百万円	工具器具備品	1,870	その他	327	合計	3,134	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	130	その他	4	合計	135	機械装置及び運搬具	638百万円	工具器具備品	1,308	その他	429	合計	2,376	1年内	906百万円	1年超	1,604	合計	2,511	1年内	98百万円	1年超	228	合計	326	支払リース料	910百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	910	減損損失	87	1年内	32百万円	1年超	85	合計	118
機械装置及び運搬具	1,475百万円																																																																																																								
工具器具備品	1,446																																																																																																								
その他	597																																																																																																								
合計	3,519																																																																																																								
機械装置及び運搬具	814百万円																																																																																																								
工具器具備品	763																																																																																																								
その他	306																																																																																																								
合計	1,884																																																																																																								
機械装置及び運搬具	661百万円																																																																																																								
工具器具備品	683																																																																																																								
その他	290																																																																																																								
合計	1,635																																																																																																								
1年内	567百万円																																																																																																								
1年超	1,067																																																																																																								
合計	1,635																																																																																																								
1年内	110百万円																																																																																																								
1年超	253																																																																																																								
合計	363																																																																																																								
支払リース料	697百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	697																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																								
1年超	0																																																																																																								
合計	2																																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,575百万円																																																																																																								
工具器具備品	3,308																																																																																																								
その他	761																																																																																																								
合計	5,645																																																																																																								
機械装置及び運搬具	936百万円																																																																																																								
工具器具備品	1,870																																																																																																								
その他	327																																																																																																								
合計	3,134																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																								
工具器具備品	130																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
合計	135																																																																																																								
機械装置及び運搬具	638百万円																																																																																																								
工具器具備品	1,308																																																																																																								
その他	429																																																																																																								
合計	2,376																																																																																																								
1年内	906百万円																																																																																																								
1年超	1,604																																																																																																								
合計	2,511																																																																																																								
1年内	98百万円																																																																																																								
1年超	228																																																																																																								
合計	326																																																																																																								
支払リース料	910百万円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																																								
減価償却費相当額	910																																																																																																								
減損損失	87																																																																																																								
1年内	32百万円																																																																																																								
1年超	85																																																																																																								
合計	118																																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,338	8,559	1,220
	(2) 債券			
	国債・	—	—	—
	地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	201	224	22
	小計	7,539	8,783	1,243
	(1) 株式	2,546	2,169	△376
	(2) 債券			
	国債・	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	105	100	△5
	小計	2,651	2,270	△381
合計		10,191	11,053	861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において3百万円の減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,346	7,392	21

- 6 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,001
② 非上場社債	5
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	615

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(債券)				
社債	—	5	—	—
(その他)				
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42	550	23	—
合計	42	555	23	—

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,989	4,964	975
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	—	—	—
	(3) その他	461	485	24
	小計	4,450	5,450	1,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,774	8,112	△1,661
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,774	8,112	△1,661
合計		14,224	13,563	△661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,664	334	40

- 6 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,832
② 非上場社債	1,005
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,684

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(債券) 社債 (その他)	—	1,005	—	—
投資事業有限責任 組合及びそれに類 する組合への出資	—	546	1,138	—
合計	—	1,551	1,138	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
(1) 取引の内容及び利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を行っており、また金融債務の調達コストの低減及び将来の金利上昇が一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </tbody> </table> ② ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規程に従い、資金担当部門にて行っております。 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。 また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。 ③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金のリスクをヘッジする目的に行っており、主として外貨建売上契約をヘッジするためのものであるため外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行う方針であります。金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利負担を軽減する目的で実債務を対象元本とした取引にのみ利用する方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を取引相手としており信用リスクはほとんどないものと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、目的、限度額、方針等を定めた社内規程に従い、資金担当部門にて行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	〃	金利スワップ	借入金	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	〃								
金利スワップ	借入金								

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価差額(百万円)
スワップ取引	48,859	40,370	41,121	750

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△4,920百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>994百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△3,926百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△70百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△3,997百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△3,997百万円</td></tr> </table> (注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は1,756百万円(掛金拠出割合)であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>443百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△11百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>506百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2 総合設立の厚生年金基金への拠出額97百万円は「イ 勤務費用」に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,920百万円	ロ 年金資産	994百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,926百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△70百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,997百万円	ヘ 退職給付引当金	△3,997百万円	イ 勤務費用	443百万円	ロ 利息費用	85百万円	ハ 期待運用収益	△11百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△12百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	506百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5,044百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,189百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△3,855百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△160百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△4,015百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△4,015百万円</td></tr> </table> (注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は1,819百万円(掛金拠出割合)であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>463百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△26百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>514百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。 2 総合設立の厚生年金基金への拠出額92百万円は「イ 勤務費用」に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,044百万円	ロ 年金資産	1,189百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,855百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△160百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,015百万円	ヘ 退職給付引当金	△4,015百万円	イ 勤務費用	463百万円	ロ 利息費用	89百万円	ハ 期待運用収益	△12百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	514百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)
イ 退職給付債務	△4,920百万円																																																												
ロ 年金資産	994百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,926百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△70百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,997百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△3,997百万円																																																												
イ 勤務費用	443百万円																																																												
ロ 利息費用	85百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△11百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△12百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	506百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																												
ハ 期待運用収益率	2%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																												
イ 退職給付債務	△5,044百万円																																																												
ロ 年金資産	1,189百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,855百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△160百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,015百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△4,015百万円																																																												
イ 勤務費用	463百万円																																																												
ロ 利息費用	89百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△12百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	514百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動		(1)	流動	
繰延税金資産	貸倒引当金	59百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	177百万円
	賞与引当金	354		賞与引当金	373
	未払事業税否認額	644		未払事業税否認額	54
	連結子会社間の未実現利益	126		連結子会社間の未実現利益	111
	たな卸資産評価損	485		たな卸資産評価損	1,620
	その他	633		その他	593
	繰延税金資産の純額	2,303		繰延税金資産合計	2,931
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	22		繰延税金負債との相殺額	△109
	繰延税金負債の純額	22		繰延税金資産の純額	2,822
			繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	87
				繰延ヘッジ損益	75
				繰延税金負債合計	163
				繰延税金資産との相殺額	△109
				繰延税金負債の純額	53
(2)	固定		(2)	固定	
繰延税金資産	貸倒引当金	1,730百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	6,722百万円
	退職給付引当金	1,585		退職給付引当金	1,618
	連結子会社間の未実現利益	264		連結子会社間の未実現利益	156
	連結子会社繰越欠損金	147		連結子会社繰越欠損金	6
	その他有価証券評価差額金	101		その他有価証券評価差額金	361
	その他	1,547		その他	1,872
	繰延税金資産合計	5,377		繰延税金資産合計	10,738
	繰延税金負債との相殺額	△378		繰延税金負債との相殺額	△219
	繰延税金資産の純額	4,999		繰延税金資産の純額	10,519
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	120	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	162
	特別償却準備金	19		特別償却準備金	5
	子会社の資産の評価差額	1,268		子会社の資産の評価差額	1,028
	その他	2		その他	2
	繰延税金負債合計	1,410		繰延税金負債合計	1,198
	繰延税金資産との相殺額	△378		繰延税金資産との相殺額	△219
	繰延税金負債の純額	1,032		繰延税金負債の純額	979
(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,509百万円であります。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は9,782百万円であります。	

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	40.4%		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.0		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.4		
	住民税均等割等		
	0.6		
	連結調整勘定償却		
	1.1		
	子会社欠損金等の税効果		
	△5.8		
	持分法による投資利益		
	2.5		
	関係会社株式売却益修正		
	8.5		
	その他		
	5.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	53.4		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,854	14,652	318,506	—	318,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	—
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	178,517	42,230	220,748	20,536	241,285
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	—	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,259百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,426	27,248	348,675	—	348,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	401	1,681	(1,681)	—
計	322,707	27,649	350,357	(1,681)	348,675
営業費用	313,149	27,180	340,330	(1,805)	338,525
営業利益	9,557	469	10,026	123	10,150
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	186,976	50,060	237,037	14,784	251,821
減価償却費	3,648	1,050	4,698	326	5,025
減損損失	1,452	1,377	2,829	—	2,829
資本的支出	6,807	9,886	16,693	156	16,850

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,826百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カトーサービス (旧：㈱ジャパンサービス)	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業	当社役員加藤義和直接82.5%	兼任等1名	石油類の購入	精白米の販売	35	売掛金	4
								ガソリン等の燃料購入	691	未払金	114
								投資有価証券売却 売却代金 売却益	1,976 1,313	—	—
	加藤義和株式会社	香川県観音寺市	357	有価証券の売買等	当社役員加藤義和直接100% (6.8%)	兼任等4名	—	投資有価証券売却 売却代金 売却益	347 333	—	—
	株式会社ベストローンカトー	香川県観音寺市	10	有価証券の運用	株式会社カトーサービス 直接100%	兼任等4名	—	投資有価証券売却 売却代金 売却益	203 51	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱カトーサービス(旧：㈱ジャパンサービス)との精白米の販売及びガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 投資有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所等の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等5名	—	債務保証	3,400	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	1,778	売掛金	424
								帳合取引に係る受取手数料	89	未収入金	2,821
								冷凍食品の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
- 2 ㈱アーバンフーズとの冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カトーサービス	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業	当社役員加藤義和直接82.5%	兼任等1名	石油類の購入	精白米の販売	33	売掛金	4
								ガソリン等の燃料購入	853	未払金	110
	加藤義和株式会社	香川県観音寺市	357	有価証券の売買等	当社役員加藤義和直接100% (6.8%)	兼任等4名	—	投資有価証券買入 買入代金	203	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)カトーサービスとの精白米の販売及びガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 投資有価証券の買入価格は、取引直近日の東京証券取引所等の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	2,739	破産・更生債権等	4,902
								帳合取引に係る受取手数料	139		
								冷凍食品の仕入	156	買掛金	21

同社は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連した会社であり、(重要な後発事象)の1に記載のとおり、現在破産手続中であります。なお、同社に対する債権額については全額を破産・更生債権等として処理し、同額の貸倒引当金を計上しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 帳合取引に係る受取手数料は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	614円16銭	1株当たり純資産額	526円17銭
1株当たり当期純利益	35円84銭	1株当たり当期純損失	60円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、525円79銭となります。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	94,799
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	85,260
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	9,538
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	164,172
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2,133
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	162,039

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,886	△9,874
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,862	△9,874
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与	24	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,589	162,042

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 当社の関連会社である㈱アーバンフーズは、平成19年5月28日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て、同日、同裁判所は同社に対し破産手続開始決定をしました。

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| (1) 倒産の原因 | 資金繰の悪化 |
| (2) 負債総額 | 約85億円 |
| (3) 当社の取引先に対する債権の額 | 4,902百万円 |
| (4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響 | 貸倒引当金を全額計上しております。 |

- 2 当社子会社加ト吉水産㈱に対し、みずほ銀行から訴訟が提起されております。

- (1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

大阪の中堅商社が加ト吉水産㈱に対する売買代金債権を有しているとして、同債権の一部約38億円について債権買取会社を通じてみずほ銀行へ債権譲渡しました。みずほ銀行は同債権譲渡によって譲り受けた売買代金債権に基づき本件訴訟の提起に至ったものと考えております。

- (2) 訴訟の内容及び請求金額

- ・ 訴訟の内容 売買代金請求訴訟
- ・ 請求金額 売買代金債権約38億円及びこれに対する遅延損害金

- (3) 今後の見通し

加ト吉水産㈱は、みずほ銀行からの訴訟について適切に応訴して参ります。

当社及び加ト吉水産㈱は、上記売買代金債権の根拠となる売買契約に関する「売買契約書」において使用されている加ト吉水産㈱の代表印、会社名・代表者名を表示するゴム印は、いずれも偽造されたものであり、同売買契約は無効であって、加ト吉水産㈱の上記債務は不存在であると認識しております。

- 3 当社子会社加ト吉水産㈱に対し、茶谷産業㈱から訴訟が提起されております。

- (1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

茶谷産業㈱が加ト吉水産㈱に対する売買代金債権約33億円を有しているとして、本件訴訟の提起に至ったものと考えております。

- (2) 訴訟の内容及び請求金額

- ・ 訴訟の内容 売買代金請求訴訟
- ・ 請求金額 売買代金債権約33億円及びこれに対する遅延損害金

- (3) 今後の見通し

加ト吉水産㈱は、茶谷産業㈱からの訴訟について適切に応訴して参ります。

当社及び加ト吉水産㈱は、上記売買代金債権の根拠となる売買契約に関する「売買契約書」において使用されている加ト吉水産㈱の代表印、会社名・代表者名を表示するゴム印は、いずれも偽造されたものであり、同売買契約は無効であって、加ト吉水産㈱の上記債務は不存在であると認識しております。

- 4 当社は平成19年5月25日付で、当社企業集団における中国事業の実行責任者であった当社前代表取締役会長兼社長加藤義和氏(平成19年4月24日辞任)と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結致しました。契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 資産譲渡契約

- ① 譲渡資産及び譲渡価額(譲渡価額は、当社及び子会社の平成19年3月31日現在の帳簿価額によっております。)

当社が有する子会社舟山加藤佳食品有限公司 (以下「加藤佳」と言います。)に対する出資金	237百万円
当社が有する関連会社舟山港明食品有限公司 (以下「港明」と言います。)に対する出資金	1,477百万円
当社が有する加藤佳に対する債権(貸付金)	59百万円
当社が有する浙江海氏実業集团有限公司に対する債権(売掛金)	405百万円
当社が有する港明に対する債権(貸付金)	800百万円
子会社加ト吉水産㈱が有する加藤佳に対する出資金	103百万円
子会社加ト吉水産㈱他2社が有する港明に対する出資金	356百万円
子会社青島加藤吉食品有限公司が有する上海海氏 実業有限公司に対する債権(前渡金)	1,091百万円
合 計	4,530百万円

- ② 支払時期

2008年3月末日までの、別途協議して定める日

(2) 債務引受契約

- ① 引受債務

当社が三菱東京UFJ銀行に対して負担している、加藤佳を主債務者とする連帯保証債務

- ② 極度額 500百万円

- ③ 保証期間 2006年9月30日から2007年9月30日

(3) 別途、債務の履行をより確実にするために必要な保全措置を講じております。

- 5 平成19年6月20日、一部報道機関により、当社子会社㈱北海道加ト吉が製造した牛肉コロッケから豚肉が検出されたとの報道が行われました。

当社は直ちに豚肉が混入した可能性のある商品の出荷を止めるとともに、当該商品の原料である「牛肉ミンチ」の納入業者、ミートホープ㈱(北海道所在)に事実確認を行い、また当社においても調査を開始いたしました。

ミートホープ㈱は豚肉混入の事実を認めております。

なお現時点では、今後の当社企業集団の財政状態及び経営成績への影響は不明であります。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社加ト吉	第3回 無担保社債	平成15年 2月7日	10,000	10,000 (10,000)	年1.02	無担保社債	平成20年 2月7日
〃	第4回 無担保社債	平成16年 3月16日	10,000	10,000	年0.99	無担保社債	平成21年 3月16日
株式会社 村さ来本社	第1回 無担保社債	平成15年 12月5日	300 (300)	—	年0.73	無担保社債	平成18年 12月5日
〃	第2回 無担保社債	平成19年 2月22日	—	500	年0.77	無担保社債	平成22年 2月22日
株式会社 大冷	第1回 無担保変動利付社債	平成16年 11月30日	1,500 (250)	1,250 (250)	年1.10	無担保社債	平成23年 11月30日
新日本グローバ ル株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 3月25日	300	300 (300)	年0.66	無担保社債	平成19年 3月23日
〃	第3回 無担保社債	平成17年 3月25日	500	500	年0.78	無担保社債	平成20年 3月25日
〃	第4回 無担保社債	平成17年 6月10日	200	200	年0.98	無担保社債	平成22年 6月10日
〃	第5回 無担保社債	平成18年 3月30日	—	300	年1.11	無担保社債	平成21年 3月30日
〃	第6回 無担保社債	平成18年 9月25日	—	500	年1.70	無担保社債	平成23年 9月22日
シンワオックス 株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	—	275 (75)	年1.875	無担保社債	平成23年 3月31日
〃	第3回 無担保社債	平成17年 3月31日	—	120 (40)	年1.81	無担保社債	平成22年 3月31日
〃	第4回 無担保社債	平成17年 6月15日	—	140 (40)	年1.64	無担保社債	平成22年 6月15日
合計	—	—	22,800 (550)	24,085 (10,705)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,705	10,905	1,205	520	750

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,909	38,880	2.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,413	4,043	1.76	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,171	12,015	1.35	平成20年3月 ～平成35年1月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	35,493	54,940	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,562	2,817	1,472	734

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第51期 (平成18年 3 月31日)			第52期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			10,408			3,401	
2 受取手形	※1, 6		6,349			1,841	
3 売掛金	※ 1		38,297			38,617	
4 商品			8,808			8,868	
5 製品			1,864			2,098	
6 原材料			360			326	
7 仕掛品			6			4	
8 貯蔵品			17			16	
9 前渡金			0			1	
10 前払費用			62			64	
11 繰延税金資産			1,384			2,245	
12 未収入金	※ 1, 10		10,069			4,582	
13 短期貸付金	※ 1		33,012			623	
14 営業外受取手形	※ 9		1,165			—	
15 繰延ヘッジ損失			928			—	
16 その他			1,281			1,438	
貸倒引当金			△69			△544	
流動資産合計			113,948	62.8		63,585	39.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,593			14,724		
減価償却累計額		9,616	7,977		7,913	6,810	
(2) 構築物		1,314			1,339		
減価償却累計額		858	456		844	495	
(3) 機械及び装置		24,286			24,042		
減価償却累計額		19,234	5,052		19,229	4,813	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		570			568		
減価償却累計額		442	127		450	118	
(5) 工具、器具及び備品		1,365			1,249		
減価償却累計額		1,194	171		1,120	128	
(6) 土地	※ 7		6,458			6,246	
(7) 建設仮勘定			111			—	
有形固定資産合計			20,355	11.2		18,611	11.5

		第51期 (平成18年 3 月31 日)			第52期 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			6			6	
(2) ソフトウェア			17			15	
(3) 電話加入権			35			35	
無形固定資産合計			59	0.0		57	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			9,701			15,687	
(2) 関係会社株式			20,310			15,542	
(3) 出資金			255			284	
(4) 関係会社出資金			4,460			4,535	
(5) 長期貸付金			269			235	
(6) 関係会社長期貸付金			1,443			33,512	
(7) 破産・更生債権等	※ 1		4,494			18,505	
(8) 長期前払費用			79			51	
(9) 繰延税金資産			7,655			9,526	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※ 7		2,390			470	
(11) 保証金			635			637	
(12) その他			1,508			1,280	
貸倒引当金			△6,122			△19,926	
投資その他の資産合計			47,080	26.0		80,344	49.4
固定資産合計			67,494	37.2		99,013	60.9
資産合計			181,443	100.0		162,598	100.0

		第51期 (平成18年 3月31日)			第52期 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1, 6		4, 088			5, 152	
2 輸入引受手形			244			53	
3 買掛金	※ 1		25, 305			26, 888	
4 短期借入金			—			9, 200	
5 一年内償還予定社債			—			10, 000	
6 未払金	※10		5, 903			7, 489	
7 未払費用			322			378	
8 未払法人税等			6, 481			0	
9 預り金			132			198	
10 前受収益			21			14	
11 賞与引当金			526			537	
12 設備支払手形	※ 6		216			241	
13 営業外支払手形	※1, 6, 9		4, 179			796	
14 デリバティブ債務			928			—	
15 その他			515			373	
流動負債合計			48, 865	26. 9		61, 324	37. 7
II 固定負債							
1 社債			20, 000			10, 000	
2 退職給付引当金			3, 017			3, 047	
3 債務保証損失引当金			—			988	
4 その他			483			243	
固定負債合計			23, 500	13. 0		14, 279	8. 8
負債合計			72, 365	39. 9		75, 604	46. 5
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		34, 002	18. 7		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		34, 135			—		
資本剰余金合計			34, 135	18. 8		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1, 796			—		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		38			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		21			—		
(3) 別途積立金		37, 100			—		
3 当期末処分利益		7, 045			—		
利益剰余金合計			46, 002	25. 4		—	—
IV 土地再評価差額金	※ 7		△3, 526	△1. 9		—	—
V その他有価証券評価差額金			189	0. 1		—	—
VI 自己株式	※ 3		△1, 725	△1. 0		—	—
資本合計			109, 077	60. 1		—	—
負債資本合計			181, 443	100. 0		—	—

		第51期 (平成18年 3 月31 日)			第52期 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金					34,002	20.9	
2 資本剰余金							
資本準備金					34,135		
資本剰余金合計					34,135	21.0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金					1,796		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金					7		
固定資産圧縮積立金					21		
別途積立金					43,100		
繰越利益剰余金					△18,594		
利益剰余金合計					26,331	16.2	
4 自己株式					△1,731	△1.1	
株主資本合計					92,738	57.0	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金					△531	△0.3	
2 繰延ヘッジ損益					33	0.0	
3 土地再評価差額金					△5,245	△3.2	
評価・換算差額等合計					△5,743	△3.5	
純資産合計					86,994	53.5	
負債純資産合計					162,598	100.0	

② 【損益計算書】

		第51期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			221, 416	100. 0		220, 047	100. 0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		9, 767			8, 808		
2 製品期首たな卸高		1, 775			1, 864		
3 当期商品仕入高	※ 3	128, 715			126, 165		
4 当期外注商品仕入高	※ 3	31, 310			34, 103		
5 当期製品製造原価	※ 3	26, 300			27, 088		
6 原材料売上原価		4, 720			4, 134		
合計		202, 588			202, 163		
7 商品期末たな卸高		8, 808			8, 868		
8 製品期末たな卸高		1, 864	191, 915	86. 7	2, 098	191, 196	86. 9
売上総利益			29, 500	13. 3		28, 850	13. 1
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		21, 050	9. 5		22, 994	10. 4
営業利益			8, 450	3. 8		5, 856	2. 7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	411			380		
2 有価証券利息		13			107		
3 受取配当金	※ 3	556			164		
4 受取手数料	※3, 8	302			277		
5 賃貸料	※ 3	810			746		
6 通貨スワップ評価益		—			750		
7 雑収入	※ 3	490	2, 585	1. 2	367	2, 794	1. 2
V 営業外費用							
1 支払利息		45			59		
2 社債利息		201			201		
3 貸倒引当金繰入額		—			9		
4 賃貸原価		509			435		
5 雑損失		351	1, 107	0. 5	359	1, 065	0. 5
経常利益			9, 927	4. 5		7, 584	3. 4

		第51期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	12			59		
2 投資有価証券売却益		2,971			101		
3 関係会社株式売却益		7,615			118		
4 貸倒引当金戻入額		125			1,194		
5 その他		—	10,725	4.8	90	1,564	0.7
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	51			101		
2 減損損失	※ 6	522			—		
3 投資有価証券評価損		880			124		
4 関係会社株式評価損		2,465			7,832		
5 貸倒引当金繰入額	※ 9	1,574			14,190		
6 債務保証損失引当金繰入額		—			988		
7 たな卸資産評価損	※ 8	1,046			3,001		
8 その他	※ 7	526	7,066	3.2	45	26,283	11.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			13,586	6.1		△17,134	△7.8
法人税、住民税 及び事業税		8,204			2,960		
法人税等調整額		△2,308	5,896	2.6	△2,183	776	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			7,690	3.5		△17,910	△8.1
前期繰越利益			1,069				
中間配当額			820				
土地再評価差額金取崩額			△893				
当期末処分利益			7,045				

製造原価明細書

		第51期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17, 431	66. 3	18, 039	66. 6
II 労務費		3, 606	13. 7	3, 706	13. 7
(うち退職給付費用)		(78)		(74)	
(うち賞与引当金繰入額)		(194)		(189)	
III 経費		5, 259	20. 0	5, 339	19. 7
(うち水道光熱費)		(883)		(1, 017)	
(うち減価償却費)		(1, 574)		(1, 481)	
当期総製造費用		26, 296	100. 0	27, 085	100. 0
期首仕掛品たな卸高		10		6	
合計		26, 307		27, 092	
期末仕掛品たな卸高		6		4	
当期製品製造原価		26, 300		27, 088	
(注) 原価計算の方法		組別総合原価計算		同左	

③ 【利益処分計算書】

		第51期 (平成18年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,045
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		15	15
			7,061
III 利益処分数額			
1 利益配当金		810	
2 取締役賞与金		19	
3 任意積立金			
別途積立金		6,000	6,829
IV 次期繰越利益			231

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			
前期利益処分による役員賞与			
当期純損失(△)			
特別償却準備金取崩額(注2)			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	34,002	34,135	34,135

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,796	38	21	37,100	7,045	46,002	△1,725	112,415
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)					△1,620	△1,620		△1,620
前期利益処分による役員賞与					△19	△19		△19
当期純損失(△)					△17,910	△17,910		△17,910
特別償却準備金取崩額(注2)		△30			30	—		—
土地再評価差額金取崩額					△120	△120		△120
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
自己株式の取得							△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△30	—	6,000	△25,640	△19,670	△6	△19,676
平成19年3月31日残高(百万円)	1,796	7	21	43,100	△18,594	26,331	△1,731	92,738

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	189	—	△3,526	△3,337	109,077
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△1,620
前期利益処分による役員賞与					△19
当期純損失(△)					△17,910
特別償却準備金取崩額(注2)					—
土地再評価差額金取崩額					△120
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△721	33	△1,718	△2,406	△2,406
事業年度中の変動額合計(百万円)	△721	33	△1,718	△2,406	△22,083
平成19年3月31日残高(百万円)	△531	33	△5,245	△5,743	86,994

(注) 1 剰余金の配当のうち、△810百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。

2 特別償却準備金取崩額のうち、△15百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品……総平均法による原価法 商品(水産品)…個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用……均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	——

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ―― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等について今後の見通しを勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>〃</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	〃	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
通貨スワップ	〃							

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 目的、限度額、方針等を定めた社内規程に従い、資金担当部門にて行っております。 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 なお、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 なお、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (追加情報) デリバティブ取引については、従来ヘッジ会計を適用しておりましたが、今後の長期生産計画等の合理的な予測面等を勘案して、通貨スワップ取引のヘッジ有効性判断の期間の見直しを行いました。その結果、当事業年度から期間1年以内をヘッジ対象とし、1年超の部分の評価損益は通貨スワップ評価損益として損益に計上することに変更しております。 なお、従来と同一の方法によった場合と比較し、経常利益は750百万円多く、税引前当期純損失は750百万円少なく計上されております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が522百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 ―― ―― ――	―― (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,961百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。これによる損益への影響はありません。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度において独立掲記しておりました「仮払金」(当事業年度末712百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めております。	――

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)																																																																																																										
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>9,812百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,468</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>32,705</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>896</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>4,429</td></tr> <tr> <td>営業外支払手形</td><td>1,254</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式 普通株式 596,733,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 164,172,987株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 2,127,338株 4 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金及び取引先の債務に対して保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)日本医食研究所</td><td>3,400百万円</td></tr> <tr> <td>大江戸温泉物語(株)</td><td>900</td></tr> <tr> <td>威海威東日綜合食品有限公司</td><td>585</td></tr> <tr> <td>(株)関空デリカ</td><td>500</td></tr> <tr> <td>舟山加藤佳食品有限公司</td><td>500</td></tr> <tr> <td>三豊ケーブルテレビ放送(株)</td><td>495</td></tr> <tr> <td>(株)加ト吉フードレック</td><td>337</td></tr> <tr> <td>コトブキ商事(株)</td><td>314</td></tr> <tr> <td>(株)北海道加ト吉</td><td>308</td></tr> <tr> <td>東京海老商事(株)</td><td>300</td></tr> <tr> <td>山東凱加食品股份有限公司</td><td>284</td></tr> <tr> <td></td><td>(2,400千米ドル)</td></tr> <tr> <td>コック食品(株)</td><td>250</td></tr> <tr> <td>スリースター</td><td></td></tr> <tr> <td>インターナショナル(株)</td><td>230</td></tr> <tr> <td>日南通商(株)</td><td>220</td></tr> <tr> <td>青島加藤吉食品有限公司</td><td>180</td></tr> <tr> <td>(株)正和トレーディング</td><td>130</td></tr> <tr> <td>(株)ダイカイフード</td><td>90</td></tr> <tr> <td>ジェイエムフードサービス(株)</td><td>50</td></tr> <tr> <td>K&T FOODS CO., LTD.</td><td>7</td></tr> <tr> <td></td><td>(500千香港ドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,083</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	9,812百万円	未収入金	2,468	短期貸付金	32,705	支払手形	896	買掛金	4,429	営業外支払手形	1,254	(株)日本医食研究所	3,400百万円	大江戸温泉物語(株)	900	威海威東日綜合食品有限公司	585	(株)関空デリカ	500	舟山加藤佳食品有限公司	500	三豊ケーブルテレビ放送(株)	495	(株)加ト吉フードレック	337	コトブキ商事(株)	314	(株)北海道加ト吉	308	東京海老商事(株)	300	山東凱加食品股份有限公司	284		(2,400千米ドル)	コック食品(株)	250	スリースター		インターナショナル(株)	230	日南通商(株)	220	青島加藤吉食品有限公司	180	(株)正和トレーディング	130	(株)ダイカイフード	90	ジェイエムフードサービス(株)	50	K&T FOODS CO., LTD.	7		(500千香港ドル)	計	9,083	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>5,597百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,253</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>406</td></tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td><td>6,914</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,147</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>4,039</td></tr> </table> ——— ——— 4 偶発債務 下記の会社等の金融機関よりの借入金及び取引先の債務に対して保証を行っております。 <table> <tr> <td>青島加藤吉食品有限公司</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr> <td>コトブキ商事(株)</td><td>917</td></tr> <tr> <td>威海威東日綜合食品有限公司</td><td>585</td></tr> <tr> <td>舟山加藤佳食品有限公司</td><td>500</td></tr> <tr> <td>三豊ケーブルテレビ放送(株)</td><td>454</td></tr> <tr> <td>(株)関空デリカ</td><td>450</td></tr> <tr> <td>東京海老商事(株)</td><td>300</td></tr> <tr> <td>(株)加ト吉フードレック</td><td>292</td></tr> <tr> <td>コック食品(株)</td><td>220</td></tr> <tr> <td>山東凱加食品股份有限公司</td><td>212</td></tr> <tr> <td></td><td>(1,800千米ドル)</td></tr> <tr> <td>ジェイエムフードサービス(株)</td><td>50</td></tr> <tr> <td>(株)ダイカイフード</td><td>30</td></tr> <tr> <td>K&T FOODS CO., LTD.</td><td>7</td></tr> <tr> <td></td><td>(500千香港ドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,290</td></tr> </table> また、この他に連結子会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。 <table> <tr> <td>青島加藤吉食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>(13,500千人民元)</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,597百万円	未収入金	2,253	短期貸付金	406	破産・更生債権等	6,914	支払手形	1,147	買掛金	4,039	青島加藤吉食品有限公司	1,271百万円	コトブキ商事(株)	917	威海威東日綜合食品有限公司	585	舟山加藤佳食品有限公司	500	三豊ケーブルテレビ放送(株)	454	(株)関空デリカ	450	東京海老商事(株)	300	(株)加ト吉フードレック	292	コック食品(株)	220	山東凱加食品股份有限公司	212		(1,800千米ドル)	ジェイエムフードサービス(株)	50	(株)ダイカイフード	30	K&T FOODS CO., LTD.	7		(500千香港ドル)	計	5,290	青島加藤吉食品有限公司	206百万円		(13,500千人民元)
受取手形及び売掛金	9,812百万円																																																																																																										
未収入金	2,468																																																																																																										
短期貸付金	32,705																																																																																																										
支払手形	896																																																																																																										
買掛金	4,429																																																																																																										
営業外支払手形	1,254																																																																																																										
(株)日本医食研究所	3,400百万円																																																																																																										
大江戸温泉物語(株)	900																																																																																																										
威海威東日綜合食品有限公司	585																																																																																																										
(株)関空デリカ	500																																																																																																										
舟山加藤佳食品有限公司	500																																																																																																										
三豊ケーブルテレビ放送(株)	495																																																																																																										
(株)加ト吉フードレック	337																																																																																																										
コトブキ商事(株)	314																																																																																																										
(株)北海道加ト吉	308																																																																																																										
東京海老商事(株)	300																																																																																																										
山東凱加食品股份有限公司	284																																																																																																										
	(2,400千米ドル)																																																																																																										
コック食品(株)	250																																																																																																										
スリースター																																																																																																											
インターナショナル(株)	230																																																																																																										
日南通商(株)	220																																																																																																										
青島加藤吉食品有限公司	180																																																																																																										
(株)正和トレーディング	130																																																																																																										
(株)ダイカイフード	90																																																																																																										
ジェイエムフードサービス(株)	50																																																																																																										
K&T FOODS CO., LTD.	7																																																																																																										
	(500千香港ドル)																																																																																																										
計	9,083																																																																																																										
受取手形及び売掛金	5,597百万円																																																																																																										
未収入金	2,253																																																																																																										
短期貸付金	406																																																																																																										
破産・更生債権等	6,914																																																																																																										
支払手形	1,147																																																																																																										
買掛金	4,039																																																																																																										
青島加藤吉食品有限公司	1,271百万円																																																																																																										
コトブキ商事(株)	917																																																																																																										
威海威東日綜合食品有限公司	585																																																																																																										
舟山加藤佳食品有限公司	500																																																																																																										
三豊ケーブルテレビ放送(株)	454																																																																																																										
(株)関空デリカ	450																																																																																																										
東京海老商事(株)	300																																																																																																										
(株)加ト吉フードレック	292																																																																																																										
コック食品(株)	220																																																																																																										
山東凱加食品股份有限公司	212																																																																																																										
	(1,800千米ドル)																																																																																																										
ジェイエムフードサービス(株)	50																																																																																																										
(株)ダイカイフード	30																																																																																																										
K&T FOODS CO., LTD.	7																																																																																																										
	(500千香港ドル)																																																																																																										
計	5,290																																																																																																										
青島加藤吉食品有限公司	206百万円																																																																																																										
	(13,500千人民元)																																																																																																										

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
5 受取手形割引高 1,923百万円 ※6 ———	5 受取手形割引高 6,420百万円 ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 310百万円 支払手形 660 設備支払手形 4 営業外支払手形 358
※7 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,163百万円	※7 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △1,186百万円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は189百万円であります。	
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※9 同左
※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 未収入金 6,558百万円 未払金 2,936	※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 未収入金 122百万円 未払金 4,359

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>655百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>883</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,839</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>7,339</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,861</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>726</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>188</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>355</td></tr> </table> ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 461百万円 ※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>26,135百万円</td></tr> <tr><td>当期外注商品仕入高</td><td>23,976</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (原材料仕入高)</td><td>2,720</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>372</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>297</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>101</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>500</td></tr> <tr><td>雑収入(保証料他)</td><td>305</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] <table> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>25</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table> [固定資産売却損] <table> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> </table>	販売促進費	655百万円	広告宣伝費	883	給与手当	2,839	運賃	7,339	保管料	2,861	賃借料	726	支払手数料	1,645	減価償却費	191	貸倒引当金繰入額	13	退職給付費用	188	賞与引当金繰入額	331	旅費交通費	355	当期商品仕入高	26,135百万円	当期外注商品仕入高	23,976	当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,720	受取利息	372	受取配当金	297	受取手数料	101	賃貸料	500	雑収入(保証料他)	305	土地	12百万円	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	25	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	1	計	32	土地	18百万円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>837百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>867</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,834</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>7,604</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>2,946</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>727</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,713</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>186</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>358</td></tr> </table> ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 472百万円 ※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>20,997百万円</td></tr> <tr><td>当期外注商品仕入高</td><td>26,677</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (原材料仕入高)</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>320</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>60</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>164</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>420</td></tr> <tr><td>雑収入(保証料他)</td><td>260</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>59</td></tr> </table> ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>94</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>101</td></tr> </table>	販売促進費	837百万円	広告宣伝費	867	給与手当	2,834	運賃	7,604	保管料	2,946	賃借料	727	支払手数料	1,713	減価償却費	186	貸倒引当金繰入額	1,304	退職給付費用	186	賞与引当金繰入額	347	旅費交通費	358	当期商品仕入高	20,997百万円	当期外注商品仕入高	26,677	当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,783	受取利息	320	受取配当金	60	受取手数料	164	賃貸料	420	雑収入(保証料他)	260	車両及びその他の陸上運搬具	0百万円	土地	58	計	59	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	94	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	2	計	101
販売促進費	655百万円																																																																																																																		
広告宣伝費	883																																																																																																																		
給与手当	2,839																																																																																																																		
運賃	7,339																																																																																																																		
保管料	2,861																																																																																																																		
賃借料	726																																																																																																																		
支払手数料	1,645																																																																																																																		
減価償却費	191																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	13																																																																																																																		
退職給付費用	188																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	331																																																																																																																		
旅費交通費	355																																																																																																																		
当期商品仕入高	26,135百万円																																																																																																																		
当期外注商品仕入高	23,976																																																																																																																		
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,720																																																																																																																		
受取利息	372																																																																																																																		
受取配当金	297																																																																																																																		
受取手数料	101																																																																																																																		
賃貸料	500																																																																																																																		
雑収入(保証料他)	305																																																																																																																		
土地	12百万円																																																																																																																		
建物	4百万円																																																																																																																		
構築物	0																																																																																																																		
機械及び装置	25																																																																																																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																																																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																																																																		
計	32																																																																																																																		
土地	18百万円																																																																																																																		
販売促進費	837百万円																																																																																																																		
広告宣伝費	867																																																																																																																		
給与手当	2,834																																																																																																																		
運賃	7,604																																																																																																																		
保管料	2,946																																																																																																																		
賃借料	727																																																																																																																		
支払手数料	1,713																																																																																																																		
減価償却費	186																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,304																																																																																																																		
退職給付費用	186																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	347																																																																																																																		
旅費交通費	358																																																																																																																		
当期商品仕入高	20,997百万円																																																																																																																		
当期外注商品仕入高	26,677																																																																																																																		
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,783																																																																																																																		
受取利息	320																																																																																																																		
受取配当金	60																																																																																																																		
受取手数料	164																																																																																																																		
賃貸料	420																																																																																																																		
雑収入(保証料他)	260																																																																																																																		
車両及びその他の陸上運搬具	0百万円																																																																																																																		
土地	58																																																																																																																		
計	59																																																																																																																		
建物	2百万円																																																																																																																		
構築物	0																																																																																																																		
機械及び装置	94																																																																																																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																																																																		
計	101																																																																																																																		

第51期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
※ 6 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					※ 6				
用途	種類	場所	その他	金額 (百万円)					
賃貸用不動産	建物	香川県 高松市	ホテル	396					
〃	土地	〃	〃	123					
〃	構築物	〃	〃	2					
計				522					
当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。									
※ 7 役員退職金及び関係会社出資金評価損等であります。					※ 7 出資金及び関係会社出資金評価損等であります。				
※ 8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。					※ 8 同左				
※ 9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。					※ 9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、13,727百万円含まれております。				

(株主資本等変動計算書関係)

第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2, 127, 338	6, 218	—	2, 133, 556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6, 218株

(リース取引関係)

第51期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	277	160	117	機械及び装置	277	197	80
工具、器具及び備品	287	190	97	工具、器具及び備品	331	151	180
その他	267	117	150	その他	372	146	226
合計	833	468	365	合計	982	494	487
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		142百万円		1 年内		139百万円	
1 年超		222		1 年超		348	
計		365		計		487	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		179百万円		支払リース料		178百万円	
減価償却費相当額		179		減価償却費相当額		178	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第51期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,278	3,930	1,652
関連会社株式	—	—	—
合計	2,278	3,930	1,652

第52期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,711	4,476	△234
関連会社株式	—	—	—
合計	4,711	4,476	△234

(税効果会計関係)

第51期 (平成18年3月31日)				第52期 (平成19年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(1) 流動				(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金	25	百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	140	百万円
	未払事業税否認額	490			たな卸資産評価損	1,662	
	たな卸資産評価損	485			その他	441	
	その他	383			繰延税金資産の純額	2,245	
	繰延税金資産の純額	1,384					
(2) 固定				(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金	2,186	百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	6,629	百万円
	退職給付引当金	1,190			退職給付引当金	1,203	
	関係会社株式評価損	3,649			関係会社株式評価損	679	
	投資有価証券評価損	370			投資有価証券評価損	377	
	減損損失	257			その他有価証券評価損	360	
	その他	161			その他	298	
	繰延税金資産合計	7,816			繰延税金資産合計	9,548	
	繰延税金負債との相殺額	△160			繰延税金負債との相殺額	△22	
	繰延税金資産の純額	7,655			繰延税金資産の純額	9,526	
繰延税金負債	特別償却準備金	15		繰延税金負債	特別償却準備金	5	
	固定資産圧縮積立金	14			固定資産圧縮積立金	14	
	その他有価証券評価差額金	128			その他	2	
	その他	2			繰延税金負債合計	22	
	繰延税金負債合計	160			繰延税金資産との相殺額	△22	
	繰延税金資産との相殺額	△160			繰延税金負債の純額	—	
	繰延税金負債の純額	—			(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	7,479	百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)				法定実効税率 (調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目				交際費等永久に損金に算入されない項目			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目				受取配当金等永久に益金に算入されない項目			
住民税均等割等				住民税均等割等			
その他				その他			
税効果会計適用後の法人税等の負担率				税効果会計適用後の法人税等の負担率			

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673円1銭	1株当たり純資産額 536円87銭
1株当たり当期純利益 46円89銭	1株当たり当期純損失 110円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、536円67銭となります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	86,994
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	86,994
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	164,172
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	162,039

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,690	△17,910
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,671	△17,910
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与	19	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,589	162,042

(重要な後発事象)

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 当社の関連会社である㈱アーバンフーズは、平成19年5月28日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て同日、同裁判所は同社に対し破産手続開始決定をしました。

- (1) 倒産の原因 : 資金繰の悪化
(2) 負債総額 : 約85億円
(3) 当社の取引先に対する債権の額 : 4,902百万円
(4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響: 貸倒引当金を全額計上しております。

- 2 当社は平成19年5月25日付で、当社企業集団における中国事業の実行責任者であった当社前代表取締役会長兼社長加藤義和氏(平成19年4月24日辞任)と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結致しました。契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 資産譲渡契約

- ① 譲渡資産及び譲渡価額(譲渡価額は、当社及び子会社の平成19年3月31日現在の帳簿価額によっております。)

当社が有する子会社舟山加藤佳食品有限公司 (以下「加藤佳」)に対する出資金	237百万円
当社が有する関連会社舟山港明食品有限公司 (以下「港明」)に対する出資金	1,477
当社が有する加藤佳に対する債権(貸付金)	59
当社が有する浙江海氏実業集团有限公司に対する債権(売掛金)	405
当社が有する港明に対する債権(貸付金)	800
子会社加ト吉水産株式会社が有する加藤佳に対する出資金	103
子会社加ト吉水産株式会社他2社が有する港明に対する出資金	356
子会社青島加藤吉食品有限公司が有する上海海氏 実業有限公司に対する債権(前渡金)	1,091
合 計	4,530

- ② 支払時期: 2008年3月末日までの、別途協議して定める日

(2) 債務引受契約

① 引受債務

当社が三菱東京UFJ銀行に対して負担している、加藤佳を主債務者とする連帯保証債務

- ② 極度額 500百万円

- ③ 保証期間 2006年9月30日から2007年9月30日

- (3) 別途、債務の履行をより確実にするために必要な保全措置を講じております。

- 3 平成19年6月20日、一部報道機関により、当社子会社㈱北海道加ト吉が製造した牛肉コロッケから豚肉が検出されたとの報道が行われました。

当社は直ちに豚肉が混入した可能性のある商品の出荷を止めるとともに、当該商品の原料である「牛肉ミンチ」の納入業者、ミートホープ㈱(北海道所在)に事実確認を行い、また当社においても調査を開始いたしました。

ミートホープ㈱は豚肉混入の事実を認めております。

なお現時点では、今後の当社の財政状態及び経営成績への影響は不明であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)大庄	2,815,315	4,307
(株)メデカジャパン	7,260,000	2,519
(株)富士バイオメディックス	9,406	1,599
カネ美食品(株)	207,636	714
(株)四国銀行	1,474,000	672
テレコムサービス(株)	1,667	500
日本アジアホールディングス(株)	790	300
(株)日本メディケアサポート	6,000	300
(株)百十四銀行	300,000	213
テイボンアソシエイツ(株)	2,500	175
その他(85銘柄)	1,297,775	1,612
計	13,375,089	12,913

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)マインマート 第一回無担保転換社債型 新株予約権付社債	1,000	1,000
七宝産業(株) 第二回無担保社債	5	5
計	1,005	1,005

【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アエルM&A第1号 投資事業有限責任組合	7	640
ジャパン・スプレッド・パート ナーズⅢ投資事業有限責任組合	5	481
中国・四国インデックス ファンド	296,882,732	312
ジャパン・スプレッド・パート ナーズⅡ投資事業有限責任組合	30	142
テンボス飲み食いファンド2号 投資事業組合	15	142
香川県応援ファンド	30,000,000	32
JAICージャパン2号 投資事業組合	1	12
投資事業有限組合オリーブ一号	1	4
計	326,882,791	1,768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,593	302	3,171 (—)	14,724	7,913	525	6,810
構築物	1,314	117	92 (—)	1,339	844	59	495
機械及び装置	24,286	1,043	1,288	24,042	19,229	1,184	4,813
車輛及びその他の 陸上運搬具	570	40	41	568	450	46	118
工具、器具 及び備品	1,365	38	155	1,249	1,120	72	128
土地	6,458	141	353 (—)	6,246	—	—	6,246
建設仮勘定	111	283	394	—	—	—	—
有形固定資産計	51,701	1,966	5,497 (—)	48,170	29,558	1,888	18,611
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
ソフトウェア	—	—	—	27	11	6	15
電話加入権	—	—	—	35	0	—	35
無形固定資産計	—	—	—	68	11	6	57
長期前払費用	27	4	3	27	15	3	12

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみ記載しております。
- 3 当期償却額の内訳は次のとおりであります(長期前払費用除く)。

内訳	金額(百万円)
製造経費	1,481
販売費及び一般管理費	192
営業外費用(賃貸原価)	220
合計	1,895

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,191	15,574	33	1,262	20,470
賞与引当金	526	537	526	—	537
債務保証損失引当金	—	988	—	—	988

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額70百万円等、貸倒債権及び破産・更生債権等の財務内容評価による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	240
普通預金	33
定期預金	2,640
外貨預金	437
預金計	3,350
合計	3,401

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栄和開発	264
(株)ダイカイフード	173
第一冷凍食品(株)	32
丸大堀内(株)	25
フジノ食品(株)	25
その他	1,320
合計	1,841

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	604
5月満期	108
6月満期	177
7月満期	515
8月以降満期	435
合計	1,841

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	3,681
旭食品(株)	2,025
三菱商事(株)	1,908
(株)菱食	1,416
丸紅(株)	1,017
その他	28,570
合計	38,617

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
38,297	231,049	230,729	38,617	85.7	60.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
商品	冷凍食品・水産品	7,616
	米	1,252
	計	8,868
製品	冷凍食品・常温食品	2,098
原材料	主要原材料(小麦粉・肉 等)	265
	補助原材料(ケース・トレー 等)	61
	計	326
仕掛品	冷凍食品関係仕掛品	4
貯蔵品	燃料	6
	販促に伴う備品等	10
	計	16
	合計	11,313

(ホ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)加ト吉フードレック	3,161
栄和綜合リース(株)	2,106
シンワオックス(株)	1,765
(株)キング食品	1,368
(株)グリーンフーズ	1,199
その他	5,941
合計	15,542

(ヘ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
栄和綜合リース(株)	19,500
(株)加ト吉フードレック	9,130
加ト吉水産(株)	3,000
スリースターインターナショナル(株)	1,150
舟山港明食品有限公司	600
その他	132
合計	33,512

(ト)破産・更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)元光	5,744
アーバンフーズ(株)	4,902
(株)見目運送	1,487
ファンダースコーポレーション(株)	1,439
小野食品興業(株)	908
その他	4,023
合計	18,505

b 負債の部

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーサイドユールケイ	1,291
(株)光陽	755
第一冷凍食品(株)	551
(株)栄和開発	468
(株)マルキチ	294
その他	1,791
合計	5,152

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	2,062
5月満期	1,529
6月満期	734
7月満期	826
8月以降満期	—
合計	5,152

(ロ) 輸入引受手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CASTLEROK FISHERIES LIMITED	26
舟山港明食品有限公司	16
HARIPRIYA MARINE EXPORT PVT.LTD	10
合計	53

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	44
5月満期	8
合計	53

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	2,293
丸紅(株)	2,078
加ト吉水産(株)	1,048
凸版印刷(株)	795
(株)グリーンフーズ	605
その他	20,069
合計	26,888

(ニ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)四国銀行	2,700
(株)香川銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)百十四銀行	900
(株)あおぞら銀行	900
その他	1,500
合計	9,200

(ホ)一年内償還予定社債

10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ヘ)社債

10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.katokichi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に1,500円相当、1,000株以上所有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出したものであります。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。
平成18年7月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 事業年度(第51期)の有価証券報告書
に係る訂正報告書であります。 | |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成19年4月3日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づき提出したものであります。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成19年4月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出したものであります。 |
| (8) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年4月24日
関東財務局長に提出。
平成19年4月3日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (9) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年4月25日
関東財務局長に提出。
平成19年4月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (10) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年5月2日
関東財務局長に提出。
平成19年4月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成19年6月14日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づき提出したものであります。 |

(12) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(13) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(14) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(15) 半期報告書の 訂正報告書	(第50期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(16) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第50期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(17) 半期報告書の 訂正報告書	(第51期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(18) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第51期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(19) 半期報告書の 訂正報告書	(第52期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、関連会社である株式会社アーバンフーズは、平成19年5月28日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て、同日、同裁判所は同社に対し破産手続開始決定をした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、子会社加ト吉水産株式会社に対し、株式会社みすずは銀行から訴訟を提起されている。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、子会社加ト吉水産株式会社に対し、茶谷産業株式会社から訴訟を提起されている。
4. 重要な後発事象4. に記載されているとおり、会社は平成19年5月25日付で、中国事業の実行責任者であった前代表取締役会長兼社長加藤義和氏（平成19年4月24日辞任）と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結した。
5. 重要な後発事象5. に記載されているとおり、平成19年6月20日、一部報道機関により、子会社株式会社北海道加ト吉が製造した牛肉コロッケから豚肉が検出されたとの報道が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、関連会社である株式会社アーバンフーズは、平成19年5月28日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て、同日、同裁判所は同社に対し破産手続開始決定をした。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成19年5月25日付で、中国事業の実行責任者であった前代表取締役会長兼社長加藤義和氏（平成19年4月24日辞任）と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結した。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、平成19年6月20日、一部報道機関により、子会社株式会社北海道加ト吉が製造した牛肉コロッケから豚肉が検出されたとの報道が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。